

【施策03】 学校教育

- ◆展開方向01：確かな学力の保証と健やかな体づくり
- ◆展開方向02：個に寄り添った教育の推進
- ◆展開方向03：他者につながる学校園づくり
- ◆展開方向04：良好な教育環境の確保

展開方向01	1 学びと育ち研究所運営事業費	70
	2 あまっ子ステップ・アップ調査事業費	71
	3 児童生徒文化充実支援事業費	72
	4 小学校体験活動事業費	73
	5 課外クラブ関係事業費	74
	6 尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	75
	7 キャリア教育推進事業費	76
	8 トライやる・ウィーク推進事業費	77
	9 授業改善推進事業費	78
	10 学力定着支援事業費	79
	11 英語教育推進事業費	80
	12 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	81
	13 読書力向上事業費	82
	14 社会力育成事業費	83
	15 教育情報収集・提供事業費	84
	16 調査研究・教材開発事業費	85
	17 学校保健関係事業費	86
	18 児童生徒幼児健康診断事業費	87
	19 学校体育関係事業費	88
	20 体力向上事業費	89
	21 小学校給食関係事業費	90
	22 中学校給食関係事業費(債務負担分を含む。)	91
	23 学校給食費徴収管理関係事業費(債務負担分を含む。)	92
	24 給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	93
	25 定時制高等学校等給食事業費	94
	26 食育フェア開催事業費	95
	27 給食物資調達関係事業費	96
	28 大学生奨学金(神崎製紙育英資金) 20人	97
	29 大学生奨学金(「あましん」育英資金) 4人	98
	30 大学院生奨学金(澤水育英資金) 4人	99
展開方向02	31 多文化共生支援員派遣事業費	100
	32 不登校対策事業費	101
	33 教育支援室運営事業費	102
	34 学校支援専門家派遣事業費	103
	35 情報モラル向上支援事業費	104
	36 特別支援教育推進事業費	105
	37 学校行事新型コロナウイルス感染症等対策事業費	106
	38 こころの教育推進事業費	107
	39 心の教育相談事業費	108
	40 特別支援教育サポートシステム事業費	109
	41 教職員研修事業費	110
	42 療養児等学習支援事業費	111
	43 スクールバス運転業務委託等事業費	112
	44 看護師派遣業務委託事業費	113
	展開方向03	45 幼稚園教育振興事業費
46 すこやか子育て支援事業費		115

	47 尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	116
	48 尼崎高等学校特色づくり推進事業費	117
	49 のびよ尼っ子健全育成事業費	118
	50 尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	119
	51 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	120
	52 コミュニティ・スクール推進事業費	121
	53 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	122
	54 市立幼稚園一時預かり事業費	123
	55 青少年健全育成啓発事業費	124
	56 少年補導活動事業費	125
展開方向04	57 未来の学び研究事業費	126
	58 学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	127
	59 教育ICT環境整備事業費	128
	60 要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	129
	61 準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	130
	62 要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	131
	63 修学援助金交付金	132
	64 小学校情報教育推進事業費	133
	65 中学校情報教育推進事業費	134
	66 全日制高等学校情報教育推進事業費	135
	67 尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	136
	68 特別支援学校情報教育推進事業費	137
	69 学校安全関係事業費	138
	70 学校災害見舞金	139

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学びと育ち研究所運営事業費	3D8P
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	10 児童福祉費	
目	05 児童福祉総務費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名	浅田 崇之
---	---------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、科学的根拠(エビデンス)に基づく政策立案に活かすための研究を行う。
事業概要	研究所が実施する多様な実践、中長期的な効果測定を通じて、科学的根拠に基づく政策研究等を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市学びと育ち研究所の運営 平成29年4月に設置した「尼崎市学びと育ち研究所」での研究に引き続き取り組み、研究成果の活用を進めている。令和4年度は、中長期的な取組として、引き続きデータの蓄積・分析を行うとともに、令和3年度から4年度にかけて行った尼崎市におけるヤングケアラーのアンケート調査結果を踏まえて、教職員を対象とした研修を行った。また、コロナ禍の休校中の生活状況と成績等の相関についても、引き続き分析を行っている。 令和4年度末時点で、所長を含む8人の研究員が、市や教育委員会が保有するデータの分析を進めるとともに、関係部局と連携しながら実践研究を行っている。 テーマ:「教育環境が学力に与える影響」「就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響」など。</p> <p>2 研究所報告会の開催 令和4年8月24日に研究の進捗等を報告する「学びと育ち研究所報告会」をオンラインで開催した。</p> <p>3 滋賀大学との共同研究 本市におけるEBPM推進のため、令和4年10月より滋賀大学との共同研究を開始した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、中長期的な取組として、引き続きデータの蓄積・分析を行うとともに、令和3年度から4年度にかけて行った尼崎市におけるヤングケアラーのアンケート調査結果を踏まえて、教職員を対象とした研修を行った。また、コロナ禍の休校中の生活状況と成績等の相関についても、引き続き分析を行っている。 研究所の知見を生かし、エビデンスに基づく子育ての助言を盛り込んだ「子どもの非認知能力を育む科学に基づく子育てのヒント」改訂版を作成した。 本市におけるEBPM推進のため、令和4年10月より滋賀大学との共同研究を開始し、2件の研究を行った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果を現場での実践や政策立案に結び付けていくため、関係職員等に対し、研究所の取組をさらに周知し、意見交換等を行っていく。 研究所の取組は他市に先駆けた事業であり、本市の魅力として引き続き発信していく。 本市のEBPM推進にあたり、データサイエンスの知見を有する職員を育成し、市政運営に活かすため、引き続き滋賀大学に職員を派遣する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,076	2,168	2,359	2,742	
報償費	157	407	275	468	研修講師、アドバイザー等への謝礼
需用費	255	726	768	485	プロジェクター、PC等の事務機器購入
委託料	340	201	319	338	研究報告書及びパンフレットの作成
使用料及び賃借料	256	290	256	567	コピー使用料及びzoom使用料
その他	68	544	741	884	滋賀大学授業料、研修講師の旅費等
人件費 B	9,794	11,892	7,588	4,225	
職員人工数	1.26	1.54	0.99	0.55	
職員人件費	9,794	11,892	7,588	4,225	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,870	14,060	9,947	6,967	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,870	14,060	9,947	6,967	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	あまっ子ステップ・アップ調査事業費	B21B
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、学び支援課	所属長名	澤田 慶太、嶋名 雅之
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握することで、一人ひとりに応じた指導の充実や学習状況の改善を図る。また、教育委員会は、教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図ることで、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
事業概要	教育委員会と学校が児童生徒の学力と生活実態の状況を把握し、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立するため、小学1年生～中学2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の全学年、中学校の1・2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施し、年度内に結果を返却し復習等の指導を行うことで学力の定着を図る。 ・学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、学力向上に向けた取組を検証し改善する。 ・教育委員会は、調査結果について分析を行い、各種データを学校へ情報提供する。また、各学校は研究部会を設置し、自校の学力向上に関する取組の検証や分析手法の検討とともに、他校の取組について共有を図る。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較							単位	ポイント	
目標・実績	目標値	全国平均以上	達成年度	令和9年度	令和2年度	—	令和3年度	小(国)△2(算)0 中(国)△4(数)△2	令和4年度	小(国)△2(算)△1 中(国)△3(数)△2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、本調査結果を踏まえた学力向上プランを各学校で作成し、それに基づいた取組を行った。また、研究発表会を行い、学力向上に関する有効な取組の共有化を図った。 ・同一母集団における学力層別人数割合については、多くの学年で前年度よりD層の割合が減少した。中学校においては、前年度同様に教科によるばらつきがみられる結果となった。 ・令和4年度全国学力・学習状況調査の結果は、全国と比較すると、小学校の国語は-2ポイント、算数は-1ポイントとなっており、中学校の国語は-3ポイント、数学は-2ポイントとなっている。平成30年度以降の全国との差の推移は、いずれの学年・教科も小さくなっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基礎学力の定着」と「授業改善」に取り組む中で、小学校においては、「帯学習」「放課後学習」の内容をより一層充実させるとともに、中学校においては、市内教科研究会とも連携し、教科ごとの結果や分析を踏まえた授業改善を図る。また、各小・中学校から選出された教員で構成する研究部会では、調査結果を有効に活用している学校や、学力向上の成果をあげている学校、意識調査において良好な学校の取組を、市内で情報共有していく。 ・また、今後はハンドブック「よりよい授業をめざして」を活用し、授業力の向上を図っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	31,279	31,100	30,682	30,785	
報償費	27	27	27	81	調査活用部会講師謝礼等
旅費			32	97	調査活用部会講師招聘用等
需用費	2		2	120	概要版作成用紙代
委託料	31,250	31,073	30,621	30,487	学力調査・結果入力業務委託料
人件費 B	12,437	13,127	10,348	9,678	
職員人工数	1.60	1.70	1.35	1.26	
職員人件費	12,437	13,127	10,348	9,678	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	43,716	44,227	41,030	40,463	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	43,716	44,227	41,030	40,463	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	児童生徒文化充実支援事業費	B22A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成15年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学び支援課、学校教育課	所属長名	嶋名 雅之、澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒の創作や発表に対する意欲を高め、研究、調査、発表等の文化的活動や体育的活動を奨励、支援するため、学校や各教科等研究会の取組を支援し、教育活動の充実を図る。また、学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図る。
事業概要	児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小学校・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒文化発表会を充実させ、保護者等を中心に公開した。 副読本の内容を随時見直し、適宜改訂するとともに、効果的な活用について研究を推進した。 各研究会にて、指導法の研究、教材の開発を推進した。 児童生徒文化発表会等や指導法の研究、教材の開発等の活動の成果と課題を冊子等にまとめた。

②事業成果の点検

目標指標	幼児画展、図工展、美術展、書道展の来場者の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	10,000	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	3,432	令和4年度	7,984
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼・小・中学校の児童生徒の作品を尼崎市総合文化センターで展示し、市民に広く鑑賞の機会を持つことが3年ぶりにできた。 書道展を開催し、児童や生徒の学びの成果を多くの方に見ていただき、児童や生徒の書教育への関心や意欲を育てることができた。 幼児児童生徒の創作活動に対する意欲を高めるとともに、教員間の情報交流、指導技術の向上に寄与することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も研究、調査、学習成果の発表等を通して、児童生徒の創作活動に対する意欲を高め、文化的活動や体育的活動を充実させるとともに、より一層教員間の情報交流を図ることで、さらなる指導技術の向上を図る。 保護者や地域の人が児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開に資するため、継続して実施していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	4,830	4,781	4,470	4,697	
需用費	1,529	1,320			「わたしたちの尼崎」印刷製本費
役務費	154	171	171	179	ボランティア保険料
委託料	3,147	3,290	4,299	4,518	教科研究会への委託金
人件費 B	855	849	843	3,380	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.44	
職員人件費	855	849	843	3,380	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,685	5,630	5,313	8,077	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,685	5,630	5,313	8,077	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	小学校体験活動事業費	B23P	施策	03 学校教育	
根拠法令	小学校自然体験事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和59年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもを取り巻く環境の変化から、他人との好ましい関わり方ができず、自尊心や自己肯定感を持ちにくく、与えられることに慣れ、主体的に物事に取り組み解決することができない子どもが増えている。そこで、学習の場を豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、ともに生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。
事業概要	学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自律心を育む。
実施内容	<p>1 環境体験事業<令和4年度実績>参加児童数3,214人 小学校3年生が、地域住民等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に行う。</p> <p>2 自然学校推進事業 小学校5年生を対象に、学習の場を豊かな自然の中へと移し、日常生活では味わえない感動する心やともに生きる心を育むなど、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。なお、令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため、2泊3日と泊を伴わない1日単位の活動を2日間実施した。 <令和4年度実績>参加児童数:3,331人 ○2泊3日(南但馬自然学校1校、美方高原自然の家40校) ○1日単位の活動:神戸市立自然の家・六甲山・奥猪名健康の郷・尼崎スポーツの森・ユニピア篠山等</p>

②事業成果の点検

目標指標	自然学校での活動に「満足」と感じた児童の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	97	令和3年度	99	令和4年度	99
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・例年とは違う自然学校の実施方法であったが、自然学校実施後のアンケートに「満足」と回答した児童の割合は99%と概ね100%に近いアンケート結果が得られている。2泊3日の宿泊体験が実施できたことや、各校が1日単位の活動場所や内容を調整し工夫した結果であると考えられる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和2年度から令和4年度の3年間は新型コロナウイルス感染症の影響により、1日単位の活動又は2泊3日の宿泊体験を行うのみとしていたが、令和5年度は4泊5日の宿泊体験を再開する。今一度体験学習や環境学習の意義等を再確認し、活動させることだけに留まることなく、それぞれの学習内容に適した学習の場を検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	44,487	53,844	82,217	89,814	
委託料	44,487	53,844	82,217	89,814	各実行委員会への委託料
人件費 B	1,321	1,313	2,146	2,996	
職員人工数	0.17	0.17	0.28	0.39	
職員人件費	1,321	1,313	2,146	2,996	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	45,808	55,157	84,363	92,810	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	16,995	23,707	26,749	29,498	小学校体験活動事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	28,813	31,450	57,614	63,312	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	課外クラブ関係事業費	B24A	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市立学校課外クラブ活動振興事業補助金交付要綱			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和48年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費			03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
局	教育委員会事務局	課	保健体育課、スポーツ推進課	所属長名	堀岡 浩子、山本 正巳

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	課外クラブ活動振興委員会に対して、費用の一部を補助するほか、中学校・高等学校の課外クラブに技術指導者の配置や、全国大会等に出場する生徒に激励金を支給することで、課外クラブ活動の円滑な運営と振興を図る。
事業概要	活動の円滑な運営に資するため、課外クラブ活動振興委員会に対し、費用の一部を補助する。技術指導者を招聘し、課外クラブ活動の活性化を図る。全国大会等に出場する生徒等に激励金を支給し、スポーツ・文化の振興に資する。
	<ol style="list-style-type: none"> 課外クラブ活動振興事業補助金交付 (1)16,000円×クラブ数+180円×部員数を上限として、実際に要した額を補助する。 技術指導者招聘事業 (1)年間1回の技術指導者研修会を開催 (2)技術指導者数…中学校35人、高等学校14人 (3)中学校(運動部24クラブ、文化部11クラブ)、高等学校(運動部6クラブ、文化部8クラブ) (4)運動部・吹奏楽部…年間85回を基準、文化部…年間40回を基準 (5)1回の指導2時間以上で3,000円支給する。なお、高等学校の茶華道・箏曲は、4,200円支給する。 課外クラブ活動振興激励事業 (1)国・地方公共団体が主催する大会(全国大会等)に出場する者に激励金(3,000円)を支給する。 (2)加算金:10,000円(往復の交通費が10,000円を超えるときの限度として)を支給する。 その他、課外クラブ活動に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払う。 本市における部活動の地域連携へ向けたモデル事業として、市立中学校の部活動に指導補助員を派遣する。

②事業成果の点検

目標指標	中学生・高校生の課外クラブ入部率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	毎年度	令和2年度	80	令和3年度	80	令和4年度	73
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課外クラブへの活動においては、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたり、多様な学びや経験をする場、自らの興味・関心を深く追求する機会などの充実につながっている。 過去3年間、新型コロナウイルスの影響で大会の制限や中止があり、学校内の部活動入部率は低下傾向にあるが、今後も充実した活動を行える環境づくりを行うことが入部率の向上につながることから、継続した取組が必要である。 市内14校に指導補助員を派遣した。今後取組を進めるに当たっては多岐に渡る課題があり、学校現場や保護者等の意見を丁寧に聴きながら、着実に取組を進める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動費を支出することや、外部の指導者を招へいすることで、活動の活性化、教職員の負担軽減を行い、持続可能な運営体制が整えられるよう今後も継続をしていく必要がある。 学校や地域の実情に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等との連携など運営上の工夫を行い、活動の振興のために取組を進める。 運動部及び吹奏楽部における休日の活動について、地域主体で行う取組をモデル校形式で実施する中で、課題の洗い出しや対応策の検討及び検証を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	18,402	18,777	29,347	30,341	
報償費	9,374	9,028	19,845	20,208	指導者謝礼、激励金
役員費	73	67	68	566	傷害保険料
使用料及び賃借料	1,367	1,892	1,981	1,817	施設使用料
負担金補助及び交付金	7,588	7,790	7,453	7,750	各振興委員会への補助金
人件費 B	1,244	2,703	2,223	6,144	
職員人工数	0.16	0.35	0.29	0.80	
職員人件費	1,244	2,703	2,223	6,144	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	19,646	21,480	31,570	36,485	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	19,646	21,480	31,570	36,485	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	B24K
根拠法令	尼崎市立尼崎高等学校運動クラブコーチ・トレーナー事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、その教育目標の一つである競技力の向上に資するため、コーチングスタッフの配置やトレーニング指導等を行い、生徒の体力・運動能力の向上を目指す。
事業概要	尼崎高等学校運動クラブのさらなる競技力向上を図るため、教員指導者を支援するコーチを強化指定クラブに配置するとともに、トレーナーによるトレーニング指導を行う。
実施内容	<p>1 コーチ・トレーナー事業(強化指定クラブ制度)</p> <p>(1)課外クラブ7クラブを指定してコーチング・スタッフを配置し、競技力向上を図る。 ・指定クラブ…女子バスケットボール、ソフトテニス、硬式野球、男子バレーボール、体操、ラグビー、サッカー</p> <p>(2)指導回数…年間180回、1回指導時間4時間以上、1回に7,800円の報償。</p> <p>2 コーチ・トレーナー事業(トレーニング活用制度)(尼崎市スポーツ振興事業団に委託)</p> <p>(1)週4日、トレーニング室に指導員を配置し、体力向上の指導と安全管理を実施する。 (2)年間2回の筋力測定、個人のプログラムを作成し、個々の指導を指導員が実施する。 (3)年度初めと年度末の2回、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団と学校との打ち合わせを実施し、指導の現状や今後の方針を話し合い、決定する。 (4)トレーニング室利用状況を公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団が学校と教育委員会に報告する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国大会に出場した課外クラブの延べ数(カッコ内は延べ出場選手数)						単位	クラブ(人数)		
目標・実績	目標値	15(90)	達成年度	毎年度	令和2年度	4(31)	令和3年度	8(73)	令和4年度	8(72)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・全国大会に出場した生徒数が88人と過去最高であった平成21年度を基準に目標値を設定している。令和4年度も、新型コロナウイルスの影響による部活動の制限があったが、直近で成績の良かった令和3年度とほぼ変わらない数値を残すことができた。今後もコーチングスタッフやトレーニングルームの指導員からの専門的な指導により、競技力向上を図っていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・各種目の大会等で全国レベルの大会にも多くの選手を輩出することで、それぞれの種目に取り組んでいる中学生の目標になっている。今後もコーチ・トレーナーを効果的に配置することによって、全国大会に出場する選手を増やすなど、本市のスポーツ振興につなげていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,027	11,126	10,861	12,047	
報償費	9,212	10,311	10,047	11,232	コーチングスタッフ謝礼
役務費	15	15	14	15	傷害保険料
委託料	800	800	800	800	トレーニング指導業務委託料
人件費 B	855	1,776	1,380	1,306	
職員人工数	0.11	0.23	0.18	0.17	
職員人件費	855	1,776	1,380	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,882	12,902	12,241	13,353	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,882	12,902	12,241	13,353	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	キャリア教育推進事業費	B25K	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	澤田 慶太、石川 一
---	----------	---	-------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成する。
事業概要	中学校では、中学3年生での学力調査、全学年にキャリアノートの配布、全生徒及び保護者を対象とした公立高等学校合同説明会、高等学校では、生徒が将来を見据えて卒業後の進路を考え、就職に対する意識を高めるため事業所見学等を実施する。
実施内容	<p><令和4年度の事業内容></p> <p>① 学力調査(年間2回、中学3年生対象)</p> <p>② キャリアノートの作成(中学全学年対象)</p> <p>③ 公立高等学校合同説明会の実施(中学校全学年対象)</p> <p>④ 事業所見学(高校生対象)</p> <p>事業所見学については、就職を希望する生徒に対して、5社のうち1社を選択させ貸切バスを利用して実施した。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立高等学校合同説明会は3年ぶりに開催したが、応募多数となったため中学校3年生及びその保護者のみ入場可とし、開催した。 生徒へのキャリアノートの配布を前年度中に行うことにより、新年度当初からキャリアノートを利用したキャリア教育が行えるようにした。 前年度に訪問した事業所とは違う事業所の見学を実施し、生徒たちの就職意識を高め、また様々な事業所を見学することで、幅広く将来の選択肢を生徒に提示することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアノートを活用し、早い段階から生徒が自己の将来やキャリアについて考えることができるようにする。 学力調査を活用し、生徒が自身の学習課題を把握し、学習改善に向け振り返りを充実できるようにする。 事業所見学以外にも生徒(高校生)たちへの様々なキャリア教育を推進していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	9,972	9,813	9,549	10,042	
報償費		600		100	講師等謝礼
需用費	1,429	670	657	764	教材用消耗品
委託料	8,307	8,307	8,307	8,552	中学3年生学力調査業務委託料
使用料及び賃借料	236	236	585	626	会場等借上料
人件費 B	2,487	1,699	1,303	4,225	
職員人工数	0.32	0.22	0.17	0.55	
職員人件費	2,487	1,699	1,303	4,225	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,459	11,512	10,852	14,267	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		220			プロから学ぶ創造力育成事業費補助金(県1/2)等
市債					
その他					
一般財源	12,459	11,292	10,852	14,267	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業費	B271
根拠法令	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒たちに時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。「教」より「育」を中心にすえた「心の教育」を推進する。
事業概要	地域の中で様々な体験活動を行うことで、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、「生きる力」を育成するとともに、地域の人々にも中学生を理解してもらうよい機会とし、地域の教育力を向上させる。
実施内容	<p>中学2年生が、農林水産体験活動、職場体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動、その他、異文化交流や情報・科学技術・環境等に関する活動など、地域や学校の実態に応じた様々な体験活動を通じて、人のかかわりの中で、働くことの意義や楽しさを実感したり、社会の一員としての自覚を高めるなど、生徒一人ひとりが自分の生き方を見つけられるように支援する。</p> <p>令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応として、各学校が工夫してできる体験活動を5日間行うこととした。</p> <p><令和4年度実績> ○参加生徒数:3,138人 ○活動事業所数:1,057か所</p>

②事業成果の点検

目標指標	「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和2年度	64	令和3年度	50	令和4年度	81
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和4年度は、コロナ禍の中ではあるが、3年ぶりに事業所での体験活動を全校で実施できた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業所での活動日数が3日未満の生徒が32.2%いた。</p> <p>・目標指数の「「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合」は中学校全体では81%であり、令和3年度より割合が増加していることから、自らの将来について主体的に考えていくため、地域の中で活動することは有意義であると考え。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続きキャリア教育の観点も踏まえながら、生徒にとって学校の中だけでは経験のできない貴重な体験となるような事業を展開していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	8,686	14,400	14,080	13,600	
委託料	8,686	14,400	14,080	13,600	各推進委員会への委託料
人件費 B	1,321	1,313	1,303	1,306	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,321	1,313	1,303	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,007	15,713	15,383	14,906	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,826	13,500	13,200	12,750	
市債					
その他					
一般財源	2,181	2,213	2,183	2,156	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	授業改善推進事業費	B272
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。
事業概要	これからの時代を生きる子どもたちに、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事が年間を通して複数で学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言することで授業改善を推進した(各校年間3回以上訪問)。 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、各学校の研究に必要な費用(大学教授等学識経験者による指導助言等に係る報償費、研究大会への参加支援のための負担金及び需用費、先進校視察のための旅費、校内授業研究のための教材作成等に係る需用費)を支援した。 「尼崎市版 授業改善の視点」をもとに、「授業デザイン3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を作成し、中学校における授業の在り方を明確化させ、重点実践校6校への実践を促した。

②事業成果の点検

目標指標	あまっ子ステップ・アップ調査(生活実態調査)の中で主体的・対話的で深い学びに関する項目において肯定的な回答(四択)をした児童生徒の割合の差(本市と全国)小3~小6平均/中1~中2平均				単位	%				
目標・実績	目標値	全国比+3	達成年度	毎年度	令和2年度	小 △3.3 中 △8.6	令和3年度	小 △5.9 中 △12.6	令和4年度	小 △1.7 中 △5.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導主事が年間を通して複数で学校を訪問・指導した結果、授業の質的な改善が図られたが、「主体的・対話的で深い学び」が実現できる授業を推進していくためには、常に教職員自身の授業力向上を図ることが求められ、支援の継続の必要がある。 令和4年度「あまっ子ステップ・アップ調査」における、主体的・対話的で深い学びに関する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、小75.7%、中61.1%であった。 「尼崎市版 授業改善の視点」をもとに、「授業デザイン3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を作成し、中学校における授業の在り方を明確化させ、重点実践校6校に展開することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指導主事が計画的に学校を訪問し、授業視察するとともに、指導助言を行ったり、研修会等で他校の成果のある取組を情報提供したりすることで授業改善を推進する。 「【尼崎市版「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の視点」】や「授業デザイン3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)を基に作成した授業力向上ハンドブック「よりよい授業づくりをめざして」を活用し、各校の授業力向上を支援する。 大学教授等学識経験者による指導助言を受けることや先進校視察・研究大会への参加は、他に同様の支援策がない中で、教員が外部から刺激を受けることができる貴重な機会であり、教員の資質向上に非常に効果的である。一方で、校内授業研究のための教材作成等に係る需用費については、ICT環境が一定整備されたことから削減可能となった。このことから、各学校への委託内容を見直し、より効果が大きい事業を集中的に実施することとする。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,323	5,573	5,834	6,199	
旅費			344	867	先進校視察用旅費
委託料	5,323	5,573	5,490	5,332	授業改善推進委員会への委託金
人件費 B	4,275	3,861	2,989	3,380	
職員人工数	0.55	0.50	0.39	0.44	
職員人件費	4,275	3,861	2,989	3,380	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,598	9,434	8,823	9,579	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,598	9,434	8,823	9,579	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学力定着支援事業費	B273	施策	03 学校教育	
根拠法令	学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
事業概要	一人ひとりのつまずきを早期に把握し、解消するため、よりきめ細かな支援を行うことを通じて、学習意欲の向上と基礎学力の定着を図り、すべての子ども達の確かな学力を保証する。
実施内容	<p>①「学習支援員」を小・中学校全校に配置 授業中における同室複数による学習支援や学習補助に加え、放課後(土曜)や長期休業中においても学習支援を行った。</p> <p>②「学習支援ドリル」(ICT)を活用した学習支援 学習者用タブレットを効果的に活用するため、習熟度に合わせた学習支援ドリル教材を小・中学校に導入することで、「個別最適な学び」の実現を日常的に支援するとともに、学習履歴を活用し、より実態に即した学習支援を行った。</p> <p>③「多層指導モデルMIM」を活用した指導 小学校低学年を対象に、国語の読みのつまずき(学習課題)に対して、科学的根拠のある指導を通して、読みの効果的な早期指導・支援に取り組んだ。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国の総合学力調査(あまっ子ステップ・アップ調査)の総受験者数を、上位から順に25%ごとにA~D層の4つに分け、その中のD層に属する尼崎市の児童生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	24.0	達成年度	毎年度	令和2年度	小27.6 中26.7	令和3年度	小25.6 中26.2	令和4年度	小22.8 中26.0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての小・中学校で放課後学習や短時間学習に取り組むとともに、個をサポートする人材を配置し、つまずきに対して早期に対応できる機会を提供することで基礎学力の定着を図った。 令和4年度「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果では、小学校は、同一母集団における学力別人数割合については、多くの学年で昨年度よりD層の割合が減少し、A層の増加が見られた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 低位層(C・D層)の児童生徒において、継続したきめ細やかな指導が必要であるため、全ての小・中学校に個をサポートする人材を配置する。また、今年度も放課後学習や短時間学習に取り組む、さらなる基礎学力の定着や学力の向上を図る。 「学習支援ドリル」の教材については、学習意欲を高めながら、個に応じた指導や支援を実施するため、引き続き今年度も活用を促していく。 「多層指導モデルMIM」は、実践校10校を継続する。そのうち令和元年度から実施している6校には、デジタル版の活用を推進する。研修を複数回実施し、学校訪問で指導助言をしながら、効果的な指導につなげていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	69,277	80,864	73,009	76,575	
報償費	67,083	56,976	56,431	56,165	学習支援員謝礼等
役務費	175	175	161	162	学習支援員保険料
委託料	2,019	261	301	471	土曜日実施施設管理業務等
使用料及び賃借料		23,452	16,116	19,777	学習支援ドリル使用料
人件費 B	56,391	62,071	5,595		
職員人工数	0.78	0.77	0.73	0.67	
職員人件費	6,063	5,946	5,595	5,146	
会任等人件費	50,328	56,125			令和4年度~職の統合
合計 C(A+B)	125,668	142,935	78,604	76,575	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	18,687	9,605	7,683	7,684	ひょうごがんばりタイム事業委託金等
市債					
その他					
一般財源	106,981	133,330	70,921	68,891	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	英語教育推進事業費	B276	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、学び支援課	所属長名	澤田 慶太、嶋名 雅之
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、今求められる4技能5領域をバランスよく高めるための指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成及び実践的なコミュニケーション能力の伸長を図る。
事業概要	英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成及び実践的なコミュニケーション能力の伸長を図るため、外国人外国語指導助手(ALT)と外国語(英語)指導補助員を配置する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人外国語指導助手(ALT)を小中高特別支援学校全校に配置し、さらに小学校5・6年生には英語が堪能な地域人材(JTE)の協力を得る等、指導体制を整えた。 中高教員研修を充実させたことにより、教員が自らの授業を振り返り、授業改善の視点に立って、コミュニケーション中心の授業形態の土台づくりを行った。

②事業成果の点検

目標指標	「あまっ子ステップ・アップ調査」における、「英語の授業が楽しい」と答えた児童生徒の割合(小・中)							単位	%	
目標・実績	目標値	65(小) 70(中)	達成年度	令和4年度	令和2年度	77(小) 66(中)	令和3年度	78(小) 67(中)	令和4年度	78(小) 63(中)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・英語教育推進事業の取組については、令和2年度にALTを増員し全校配置したことにより、目標指標を概ね達成し続けている。小学校5・6年生では、外国語が教科化されたことにより、授業についても不安に思う教員もいるなか、ALTの配置・派遣や、学習指導用DVD教材の有効活用ができています。中学校では指導すべき内容項目も多いため、「楽しい」という目標指標だけでは全てを図ることができないが、ALTの存在や、教員の授業改善により、一定の成果が認められる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・英語教育推進事業の取組、特にALT派遣においては、阪神間でも実施していることから、市として事業を実施する必要がある。可能であればさらなるALT増員も検討したい。また、中高教員研修についても、教員は個に応じた研修内容を年度ごとに受講しているため、継続して実施する必要がある。JTEについては、小学校の授業環境が整いつつある今、本当に必要であるかを見極めるべきではあるが、基本的には本事業を継続実施し、細かい内容については精査していくという方向で検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	56,654	54,609	45,383	50,100	
報償費	4,456	4,244	2,060	2,200	外国語(英語)指導補助員(JTE)の経費
需用費	5,742				学習指導DVD教材
委託料	39,010	42,762	43,323	47,900	外国人外国語指導助手委託料等
負担金補助及び交付金	7,446	7,603			コミュニケーション能力調査
人件費 B	2,565	2,162	2,146	3,841	
職員人工数	0.33	0.28	0.28	0.50	
職員人件費	2,565	2,162	2,146	3,841	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	59,219	56,771	47,529	53,941	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	59,219	56,771	47,529	53,941	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	B277
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	澤田 慶太、石川 一
---	----------	---	-------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進する。
事業概要	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進するため、中高生を対象に英語検定の受験料を補助する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、高校2年生を対象とした海外での語学研修を実施する。
実施内容	(1)市内全市中・高等学校を準会場とし、英語検定試験を実施する。市中・高等学校の準会場の中高生の英語検定受験者に、第2回受験に限り、1人1,000円の補助を行った。 (2)令和2年度から高校生を対象とした海外語学研修は、研修先をマレーシア(学生寮宿泊)からオーストラリア(ホームステイ宿泊)に変更し、実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外渡航のめどが立たず、令和4年度については一部内容の変更を行い、国内での語学研修を実施した(39人)。

②事業成果の点検

目標指標	(1)英検受験者数(目標2,500人)に対する達成率 (2)英語力向上を実感する回答の割合	単位	%			
目標・実績	目標値 (1)100 (2)95	達成年度	毎年度	令和2年度 (1)66 (2)一	令和3年度 (1)68 (2)一	令和4年度 (1)67 (2)100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の英語検定受験者数は1,693人(中1,305人、高388人)である。目標値には到達していないが、毎年一定数の受験者があり、昨今の大学入試には活用も可能な資格であることから、令和5年度以降も安定した受験者数が見込まれる。 令和4年度については一部内容の変更を行い、国内においても実践的な英語運用能力の向上が図られるよう、外国人講師や外国人留学生を活用しながらディスカッションやプレゼンテーションを中心とする語学研修を実施した結果、目標指標(2)が達成され、英語力が向上する等の一定の成果が認められる。 ただし、令和2年度に海外語学研修の内容を変更(拡充)して以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外での語学研修が実施できておらず、本来の事業内容で評価を行うことができず、また事業拡充当時の状況に比べて物価高騰や円安が進み、社会情勢が変わってきているため、再度海外語学研修内容を検討し直す必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語検定については、本会場で受験するよりも、はるかに安価で受験することができるため、生徒やその家庭にとって、全校が準会場になることだけでも大きなメリットになっている。また、受験料を補助することにより、公的な試験を活用し、普段の授業で培われている英語力の進捗を図るという環境を与えることができる。受験者数が毎年一定数いること、また昨今の大学入試制度で英語検定が重要視されていることを踏まえ、継続実施する方向で検討する。 令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済動向等を勘案しながら、あらゆる手段を検討して事業趣旨に沿った海外語学研修の実施を進めていく。一方で、社会情勢や教育的効果等を総合的に踏まえて海外語学研修内容の見直しを検討する。 					

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,750	1,798	3,094	11,178	
旅費				440	引率用旅費
需用費	94	96	58	161	消耗品費
負担金補助及び交付金	1,656	1,702	3,036	4,300	英語検定受験料等補助金
委託料				6,277	オンライン英会話に係る委託料
人件費 B	2,176	1,699	3,373	2,919	
職員人工数	0.28	0.22	0.44	0.38	
職員人件費	2,176	1,699	3,373	2,919	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,926	3,497	6,467	14,097	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,750	1,798	3,094	11,178	教育振興基金
一般財源	2,176	1,699	3,373	2,919	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	読書力向上事業費	B279
根拠法令	学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	確かな学力の育成には、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、読書習慣を身につけ、読解力を養うことが不可欠である。読書習慣と学力には深い関係があることは、平成26年度全国学力・学習状況調査においても明らかとなっているところである。よって、児童生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資する。
事業概要	市立中学校全校に地域ボランティアを配置し、読書環境の充実を図ることにより、生徒の読書への興味を高め、読書週間の育成を図る。
実施内容	<p><実施内容></p> <p>○小学校に会計年度任用職員(図書館司書資格・司書教諭資格・小学校教員免許のいずれかを有する者)を41人、1日5時間、年間190日配置している。</p> <p>○中学校17校に地域ボランティアを年間190日配置している。また、令和4年度より、司書教諭等の業務を補完するため、当該業務の補助を行う会計年度任用職員(非常勤事務補助員)を9人、1日4時間、年間150日で全校に配置している。なお、17校中1校が週4日配置、その他16校は週2日の配置である。</p> <p><実績></p> <p>○小学校来館者数 令和4年度…774,808人(1,431人増)</p> <p>○小学校貸出冊数 令和4年度…1,165,558冊(23,859冊増)</p> <p>○中学校来館者数 令和4年度…27,237人(717人減)</p> <p>○中学校貸出冊数 令和4年度…14,866冊(311冊増)</p> <p>○中学校ボランティア登録者数 令和4年度…159人</p>

②事業成果の点検

目標指標	小・中学校における児童生徒一人当たりの図書の貸出冊数						単位	冊		
目標・実績	目標値	小 72 中 5	達成 年度	令和6 年度	令和2年度	小 47.2 中 1.8	令和3年度	小 58.8 中 1.5	令和4年度	小 61.0 中 1.5
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・令和3年度実施の全国学力・学習状況調査において、「読書は好きですか」という質問が削除され、設定した成果指標を図ることはできなかつたため、新たに小・中学校における児童生徒一人当たりの図書の貸出冊数を目標指標に設定している。令和4年度には同項目は再び質問事項に上がっていたが、毎年必ずある項目ではないため、今後もこの指標とする。</p> <p>・小学校においては、来館者数、貸出冊数ともに増加していることから、児童の読書量が増えたと考えられる。</p> <p>・中学校においては、来館者数は令和3年度より減少したものの、貸出冊数は増加していることから、今後も学校図書館を活用できるように継続した働きかけが必要である。また、令和4年度より新しく配置した学校司書の従事内容も充実させる必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き児童生徒の読書力の向上や読書習慣の育成を図り、学力向上へつなげるため事業を実施していく。</p> <p>・特に中学校では、令和4年度から引き続き、生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図り、学力の向上に資する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,527	2,733	2,737	3,230	
委託料	2,527	2,733	2,737	3,230	各運営委員会委託料
人件費 B	57,269	51,875	67,055	845	
職員人工数	0.22	0.12	0.11	0.11	
職員人件費	1,710	927	843	845	
会任等人件費	55,559	50,948	66,212		
合計 C(A+B)	59,796	54,608	69,792	4,075	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	59,796	54,608	69,792	4,075	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	社会力育成事業費	B27J
根拠法令	社会力育成モデル事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	規範意識やコミュニケーション力の低下、地域のつながりや人間関係の希薄化など、社会性に関する多くの課題が存在する中、中学生による集団活動や自治活動を通じて、社会力の育成を推進する。
事業概要	社会力の育成を推進するため、①学級を基盤とした集団において目標や規範を設定し、望ましい人間関係を築く。②生徒会活動を活性化し、協力して諸問題を解決しようとする自主的・実践的な態度を育成する。③体験活動を通して、その意義を理解し、地域社会に参画する態度を育成する。という3つの観点により事業を実施する。
実施内容	<p><令和4年度実績></p> <p>1 夏季生徒会研修会 3年ぶりに集合形式で実施したが、新型コロナウイルス感染対策として、市内の各中学校からの代表生徒を2名に限定した。生涯、学習！推進課と連携し、アマガサキ・トゥ・ザ・フューチャー2を実施するなど、尼崎市の課題や魅力を知り、自校の自治活動につながるような取組を行った。</p> <p>2 各校の主な取組 地域緑化活動、地域清掃活動、校内美化活動、いじめを撲滅するキャンペーン活動やポスター作り、幼稚園等の交流活動、SNS利用心得缶バッジの作成、地域のトンネル装飾活動</p>

②事業成果の点検

目標指標	学級活動の充実・生徒会活動の充実・地域参画学習の実施が行われたことに伴い、本事業が社会力の育成に寄与したと感じている担当教員の割合				単位	%				
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	94
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中であったが夏季生徒会研究会を実施し、自らが住む地域の課題や魅力を知ることができた。 ・その後、各校の取組を情報共有し、各校の課題解決に向け、ともに考え、自治活動を推進できる取組ができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒会執行部合同研修会を実施し、中学生が地域に貢献できることについて考え、行動できる機会を持つ。 ・社会力育成については、生徒が課題解決等に向けて自主的・実践的に取り組む過程が大切である。今後は、より効果的な実施手法や検証方法について検討を進める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,530	1,530	1,530	1,427	
需用費				67	消耗品費等
委託料	1,530	1,530	1,530	1,360	各推進委員会委託料
人件費 B	855	1,313	460	461	
職員人工数	0.11	0.17	0.06	0.06	
職員人件費	855	1,313	460	461	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,385	2,843	1,990	1,888	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,385	2,843	1,990	1,888	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育情報収集・提供事業費	B32K	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和60年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				

局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	嶋名 雅之
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する情報メディアや市民・教育関係者からのニーズに対応するため、様々なメディアや多方面から教育に関する情報を収集、分析して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
事業概要	教育情報を収集・整理して教育関係職員に提供し、資質の向上に役立てる。また、広報活動を通して保護者・教職員等への啓発を図る。
実施内容	<p>○教育図書、教育資料、教育情報の収集、展示、閲覧、貸出を行う。 ○教育広報活動として、「教育あまがさき」(年2回)、「教育総合センターだより」(年4回)を発行する。 ○教科書センターを常設する。</p> <p>令和4年度実績 ・「教育あまがさき」配布数460部×2回=920部 有償配布230部/回、無償配布230部/回。有償配布は購読希望者に1冊200円で配布。 無償配布は行政機関、文教委員、学校園に配布。 ・「センターだより」発行部数 市立学校園:2部×72校園=144部。行政機関:156部。→計300部/回 300部×4回=1,200部 ・図書貸出数 511冊 ・教科書センター利用者数 403人</p>

②事業成果の点検

目標指標	教育図書・教育資料・教育情報の貸出数、教職員のセンターだより発行部数、教育あまがさき発行部数、教科書センター利用人数の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,500	達成年度	令和9年度	令和2年度	3,002	令和3年度	2,718	令和4年度	3,034
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・空調設備工事による利用停止期間(令和3年12月～令和4年3月)が終了したことにより、図書貸出数が増加した。 ・最新の教育に関する書籍の紹介、教育に関する様々な情報等を教育総合センターのホームページにアップしたり、研修のために来庁した教職員へ案内プリントを配布するなど、学校園と市民に向けて情報を提供することができた。また、メールによる貸出依頼が増加した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・教科書センターの利用しやすい環境を整備、各学校園への情報提供の手段の検討、市民への情報提供も行っていく必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	690	686	693	768	
報償費	20	36	38	40	「教育あまがさき」執筆料
需用費	670	650	655	728	教育図書等購入費・印刷製本費
人件費 B	7,162	4,875	4,995	4,720	
職員人工数	0.20	0.15	0.15	0.11	
職員人件費	1,555	1,158	1,150	845	
会任等人件費	5,607	3,717	3,845	3,875	
合計 C(A+B)	7,852	5,561	5,688	5,488	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	79	71	93	140	
一般財源	7,773	5,490	5,595	5,348	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	調査研究・教材開発事業費	B331	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和60年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	嶋名 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育課題の実証的な研究の成果を広めていくためにも、各教科研究会とも連携し、学校のニーズに対応した教材の開発を行っていく必要がある。また、各研究部会の取組や研究の成果を学校の教育実践に活かし、本市の教育の質の向上に資する。
事業概要	当面する教育課題について実証的な研究を深めるとともに、研究の成果を市内に広め、本市教育の充実を図る。
実施内容	<p>・教育総合センター研究員を委嘱し、当面する教育課題について研究部会で調査研究を進める。 【体力向上研究部会】 スポーツリズムトレーニング協会代表理事の津田幸保氏に指導助言を仰ぎ、研究を行う。 研究員がリズムジャンプトレーニングを体育授業時などで運動プログラムに取り入れ、研究を行う。 令和4年度の取組(①主運動につながるプログラム開発、②学校の組織的取組及び他校園種とのつなげ方の事例の収集、③苦手児童への対応方法及びマンネリ化の解消方法の収集)に対する研究を行う。</p> <p>・他の3つの研究部会(エビデンスに基づく教育実践研究部会・ICT活用推進部会・探究的な学習研究部会)とともに、研究の成果をまとめた報告書を作成し、教育委員会事務局や市内の学校園等へ配布する。また、年度末に4つの研究部会による研究発表会を実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	一(本事業は、学校現場において取り組むことが難しい課題や先進的な課題についての研究で、部会で取り組んだ内容を公開することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・リズムジャンプ運動を取り入れる事前と事後に体力測定を実施し、測定結果を比較したところ、一部の種目において効果が見られた。さらには、怪我の減少にもつながる結果が一部では見られた。 ・主運動につながるリズム指導の方法を昨年度と異なる種目で、新たに考案することができた。 ・4つの研究部会の研究の成果をまとめた報告書を教育委員会事務局や市内の学校園等に配布するとともに、年度末に研究発表会を実施することで、研究の成果を市内で共有することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・国の動向や本市の教育施策等を踏まえながら、研究の内容をより一層充実させていくことが必要である。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	55,695	750	857	1,092	
報償費	36	15	90	162	専任講師謝礼
旅費			26	40	講師招聘用旅費
需用費	553	735	741	890	消耗品費・印刷製本費・PC修繕料
委託料	614				研修用PC保守委託料・研修用機器等維持管理
使用料及び賃借料	54,492				研修用PC賃借料・オンライン学習システム賃借料
人件費 B	16,352	9,925	7,531	4,167	
職員人工数	1.20	1.15	0.80	0.36	
職員人件費	9,328	8,880	6,132	2,765	
会任等人件費	7,024	1,045	1,399	1,402	
合計 C(A+B)	72,047	10,675	8,388	5,259	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	53,755				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	18,292	10,675	8,388	5,259	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学校保健関係事業費	C91A	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和33年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼児児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指す。
事業概要	健康診断の結果を記載した「健康の記録」の配付や医師等による講演会などの専門医活動を充実させるとともに、学校保健に関する調査研究委託等を行い、幼児児童生徒の健康の保持増進を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門医活動事業 専門医による性教育、命の尊さ、歯のブラッシングなどの講演を学校等で行い、幼児児童生徒、教職員及び保護者に対して正しい知識を身につけてもらう。(令和4年度実績28回) ・学校保健大会 学校保健活動向上を目指し、尼崎市学校保健会と教育委員会共催で功労者表彰や研究発表等を行う。(令和4年度3月紙面にて開催) ・健康の記録 健康診断結果や身長・体重の計測結果を記録する「健康の記録」を配付する。 ・学校保健調査研究事業 学校保健の研究、普及、発達を図り、幼児児童生徒の健康増進、体位向上に寄与している尼崎市学校保健会に対し、調査研究委託を行う。

②事業成果の点検

目標指標	専門医の活動回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	回		
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎年度	令和2年度	11	令和3年度	19	令和4年度	28
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・専門医の活動回数については、新型コロナウイルスの影響で外部の講師を招くということが難しい状況にあったが、徐々に通常の開催方法に戻りつつある。関係各所からのニーズや要望が多様化している状況であるが、さらに活動が活性化するよう取組を継続する。</p> <p>・「健康の記録」の配付や専門医活動を通じ、幼児児童生徒の健康の保持増進につながっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>当該事業は、幼児児童生徒の健康維持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指すものであり、さらに事業が促進されるよう、調査・研修・委託を実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	620	974	1,222	1,403	
報償費	260	613	860	1,033	専門医活動謝礼
需用費	80	81	82	90	「健康の記録」配付用資料
委託料	280	280	280	280	学校保健調査研究事業委託
人件費 B	2,669	2,075	1,840	1,767	
職員人工数	0.29	0.21	0.24	0.23	
職員人件費	2,254	1,622	1,840	1,767	
会任等人件費	415	453			
合計 C(A+B)	3,289	3,049	3,062	3,170	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,289	3,049	3,062	3,170	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	児童生徒幼児健康診断事業費	C91K
根拠法令	学校保健安全法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 ー
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課、特別支援教育担当	所属長名	堀岡 浩子、勘舎 晃行
---	----------	---	----------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児生活習慣病などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療及び適切な指導を行っている。心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児生活習慣病などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。
事業概要	疾病の早期発見と予防に努め学校教育活動中の安全・安心を確保するため、定期健康診断や心疾患対策、腎疾患対策、脊柱側弯症対策、結核対策、小児生活習慣病対策等の健診を実施し児童生徒幼児の健康づくりを推進する。
実施内容	1 児童生徒幼児の心臓疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核などについての健康診断事業 (1)心臓検診 1・2次検診4～6月 対象:小 1・4年生、中・高・特 1年生 (2)腎臓検診 1次検診4～6月、2・3次検診4～3月 対象:全児童生徒幼児 (3)脊柱側弯症 1次検診8～11月、2・3次検診 中止(各医療機関での検査に変更) 対象:中 1年生 (4)結核検診 問診表提出6月、精密検査7～3月 対象:全児童生徒 (5)就学時健康診断 10月 対象:次年度小学校入学予定者 (6)定期健康診断統計書 当該年度の検診結果冊子『発育と健康』にまとめる。 (7)看護師謝礼 耳鼻科検診の補助 対象:全児童生徒 (8)健康診断機器検査 聴力機器及び体重計の検査 (9)難聴学級等事業(令和4年度は検査対象者なし) 2 小児生活習慣病対策事業 (1)医療機関の検診 7～3月 (2)尼っこ健診 8～11月 (3)小児生活習慣病運動等事業 9～12月

②事業成果の点検

目標指標	小児生活習慣病対策検診対象者の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)				単位	%				
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	30	令和3年度	28	令和4年度	21
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) コロナによる外出や活動自粛の影響で新たな対象者が増えたものの、小・中学校とも前年度に比べると受診率が低下している。受診率向上のため、対象家庭に対しては、受診への動機づけとなるような声かけ等が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 肥満度の高い児童が参加しやすいよう運動・栄養指導プログラムの充実を図る。また参加枠を増やし、継続的に運動する機会、栄養について学ぶ機会を増やす。複数回の声掛けにより医療機関の受診率を上昇させ、その結果、児童・生徒の肥満率を減少させる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	41,760	40,742	43,382	46,366	
報償費	2,715	2,611	2,740	3,042	対策委員、検査医師等謝礼
需用費	85	68	96	129	健康調査カード
役務費	184	306	259	269	健康診断機器検査料
委託料	35,957	34,938	37,556	40,404	健康診断委託料
使用料及び賃借料	2,819	2,819	2,731	2,522	学校保健コンピュータシステム
人件費 B	6,456	7,288	7,407	7,247	
職員人工数	0.71	0.72	0.77	0.74	
職員人件費	5,519	5,560	5,902	5,684	
会任等人件費	937	1,728	1,505	1,563	
合計 C(A+B)	48,216	48,030	50,789	53,613	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	48,216	48,030	50,789	53,613	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学校体育関係事業費	C931	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立学校体育活動振興事業実施要項			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和29年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中・高等学校の児童生徒の体力、運動能力の向上を図るとともに、教員の指導力を高め、学校体育の振興を図る。
事業概要	小・中・高等学校における学校体育の振興と充実を図り、学校相互の交流を図るとともに、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校</p> <p>(1)水泳記録会…各小学校で記録を測定し、記録証を配布：5・6年生対象【新型コロナウイルスにより中止】</p> <p>(2)連合体育大会…ベイコム陸上競技場で10月中旬開催：6年生対象</p> <p>(3)バスケットボール大会…市内6地区会場で2月上旬開催：6年生全員参加 ※各学校にてクラス対抗の大会を行い、学校代表のクラスを決め地区大会に出場する。</p> <p>2 中学校</p> <p>(1)尼崎市立中学校総合体育大会…10月中旬開催：17校代表選手</p> <p>(2)運動クラブ指導者・審判研修会の開催…指導者技術の向上のため、指導技術研修会又は審判実技講習会を各競技部ごとに毎年1回実施する。</p> <p>3 高等学校</p> <p>(1)尼崎市高等学校総合体育大会…市内の県立・市立・私立高等学校全てが集まり、2種目の市内大会を実施している。順位を得点化し、男女別総合優勝を決定し表彰している。</p> <p>4 その他</p> <p>上記大会開催に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払っている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	大会等への参加校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校	
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎年度	令和2年度	33	令和3年度	28	令和4年度	69
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <p>・令和3年度は新型コロナウイルスの影響で小学校の連合体育大会やバスケットボール大会が中止となったが、令和4年度は連合体育大会やバスケットボール大会、中学校と高等学校の総合体育大会を開催することができた。他校との交流によって生徒の運動意欲の高まりや教員の指導力向上を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <p>・他校や他学年との交流の中で、生徒同士の人間関係の構築や自己肯定感の向上など教育的意義があると考えられる。また、競技を「すること」だけでなく「見る、支える、知る」といった視点から、スポーツに関わり生涯にわたるスポーツとの豊かな関わり方を学ぶことができるため、今後も継続し取組が必要である。</p>									

③事業費

(単位：千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	696	691	1,067	1,125	
委託料	693	304	977	977	各体育連盟への委託料
使用料及び賃借料	3	69	90	148	施設使用料
負担金補助及び交付金		318			近畿中学校総合体育大会負担金
人件費 B	1,244	2,703	2,376	3,072	
職員人工数	0.16	0.35	0.31	0.40	
職員人件費	1,244	2,703	2,376	3,072	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,940	3,394	3,443	4,197	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	618				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	1,322	3,394	3,443	4,197	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	体力向上事業費	C932
根拠法令	あまっ子体力向上プラン	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市児童生徒の体力・運動能力の実態を的確に掴むために、全小・中学校での新体力テストを実施し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続していくとする資質・能力を育成する。
事業概要	全小・中学校での新体力テストを実施するとともに、小学校へは、運動指導補助員を派遣し、児童や教員の補助を行うことで、体力・運動能力の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校</p> <p>(1)運動指導員派遣・・・新体力テストや授業の補助を行う。</p> <p>(2)新体力テストの実施・検証・・・全小学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進めていく。</p> <p>2 中学校</p> <p>(1)新体力テストの実施・検証・・・全中学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進めていく。</p> <p>3 その他</p> <p>(1)小・中学校教員への指導者研修会の実施・・・体力向上に関連する指導者研修会を実施する。</p> <p>(実績)6月24日水泳実技研修会、7月29日小中連携実技研修会、11月29日空手道指導者研修会、12月19日課外クラブ指導者講習会、12月26日小中連携実技研修会、2月22日公開授業・リズムジャンプ実技研修、3月27日実技研修会</p>

②事業成果の点検

目標指標	小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点						単位	ポイント		
目標・実績	目標値	県平均値 小 52.4 中 42.6	達成年度	毎年度	令和2年度	小 一 中 一	令和3年度	小 51.2 中 40.2	令和4年度	小 51.3 中 39.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・体力向上事業の取組は、令和2年度から事業を開始したが、新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた運動指導員の派遣は出来ていないが、新型コロナウイルスへの感染対策によって指導員派遣は増加している。(令和2年度29回、令和3年度138.5回、令和4年度219.5回)(1回の訪問サポート90分)</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルスの影響で、体育時等に運動制限もあり新体力テストの結果は低下している。特に持久力が県平均より劣っている結果となったため、今後も体力向上の取組を続けていく必要がある。また、実技研修会は表現運動や水泳運動などの領域で実施する事ができ、教員の指導力向上につなげることが出来た。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・新型コロナウイルスの影響で新体力テストの結果が低下していることや、特に持久力が県平均より劣っていることから、今後も小・中学校で新体力テストを実施し、児童生徒の体力の実態を把握しながら、有効な体力向上の取組を続けていく必要がある。</p> <p>・運動指導員の派遣を通して新体力テストの正しい測定方法や、効果的な運動の助言、実技研修会を実施することによって、教員の指導力向上を図り、児童の体力の向上に取り組むようにしていく。</p> <p>上記の理由により、市として事業を実施する必要性は高い。また、体力向上に向けては、教員の専門的な知識と指導力向上を必要とするため、継続実施の方向で検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	321	881	1,236	2,349	
報償費	51	74	75	64	講師謝礼
旅費		76			先進校視察
需用費	117				消耗品
委託料	153	731	1,158	2,285	指導員派遣委託
使用料及び賃借料			3		施設使用料
人件費 B	1,399	2,703	2,606	2,752	
職員人工数	0.18	0.35	0.34	0.26	
職員人件費	1,399	2,703	2,606	2,752	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,720	3,584	3,842	5,101	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,720	3,584	3,842	5,101	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	小学校給食関係事業費	CD21
根拠法令	学校給食法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和22年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	西田 啓行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	安全・安心な学校給食を実施し、児童の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	献立の企画立案を実施するとともに、研修会や検便検査等を実施し、全小学校等に安定的に給食を提供する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・季節感や行事食、栄養バランスを考えた献立の作成及び献立表の配付 ・献立を充実させるための献立作成会議等の実施 ・給食を通じた食育の推進 ・給食従事者の検便検査及び衛生管理意識の向上を図るための研修会の実施 ・学校給食で使用する食材の安全性を確認するための各種検査の実施

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件			
目標・実績	目標値 0	達成年度	毎年度	令和2年度 0	令和3年度 0	令和4年度 0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 小学校等では食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 栄養教諭等向けの研修や、衛生管理を徹底するため給食室の巡回指導を行うなど、安全・安心な学校給食の提供に努めた。これまで通りの栄養バランスのとれた給食の提供を行うため、食材費の物価高騰分を公費で対応し、保護者の負担軽減を図った。また、モデル校(3校)において、牛乳パックの再資源化の取組を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者から要望のある給食実施回数増に取り組むほか、安全・安心な給食の提供に向けて、衛生管理を徹底し、給食施設・設備の点検、更新や栄養教諭等を対象とした研修などを実施する。物価高騰下においても、栄養バランスのとれた給食を提供するため、食材費の物価高騰分を公費で負担することを検討する。なお、今後の物価高騰等を見据え、令和6年度向けに給食費の改定について検討し、方向性を示す。牛乳パックの再資源化については、順次拡大していく。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	3,691	2,679	5,124	
報償費		12	54	133	研修会講師、会議委員報償費
需用費		2,644	1,165	1,940	献立表印刷、牛乳パックリサイクルに係る消耗品等
役務費		1,035	591	772	検便検査等手数料
委託料			869	2,279	牛乳パックリサイクル、ガス点検委託料等
人件費 B	0	108,851	95,219	95,247	令和3年度から10目学校保健体育費より移管
職員人工数		5.36	4.29	4.26	
職員人件費		41,390	32,883	31,421	
会任等人件費		67,461	62,336	63,826	
合計 C(A+B)	0	112,542	97,898	100,371	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	112,542	97,898	100,371	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	中学校給食関係事業費(債務負担分を含む。)	CD25
根拠法令	学校給食法ほか	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食センター担当	所属長名	村田 和彦
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	成長期にある生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用するなど、生徒が食に関する正しい理解と望ましい食習慣を身につけることを目指す。
事業概要	尼崎市中学校給食基本計画に基づき、センター方式により全市立中学校に給食を提供する。
実施内容	<p>1 中学校給食の維持管理運営 安全・安心なおいしい中学校給食が提供できるよう、給食献立の作成や食物アレルギー対応、教職員向けの研修会を実施するとともに、引き続き、事業者に対してモニタリングを実施するなど、効率的で安定した事業運営を行うよう取り組む。</p> <p>2 学校給食センターの食育の推進 学校給食センターでは、食育に関する情報の発信等を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件			
目標・実績	目標値 0	達成年度	毎年度	令和2年度 0	令和3年度 0	令和4年度 0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・事業者に対して調理、配送、維持管理などの業務について、要求水準書等に適合しているかを確認するモニタリング(月次・随時)を実施するなど、安定した事業運営に努めた。食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 ・今後の中学校給食の取組の参考とするため、生徒へのアンケート調査を実施した。 ・献立表や食育だよりの発行による食育に関する情報発信及び学校給食センターの栄養教諭が、各中学校において配膳等の給食指導等を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 事業者に対して効率的かつ効果的にモニタリングを実施するなど、安全・安心なおいしい給食の提供に取り組む。また、教職員の資質向上を図るための各種研修を実施するとともに生徒が自ら考えた給食の献立を募集・表彰する中学校給食献立コンクールや保護者試食会を実施するなど食育の推進に取り組む。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	7,008	39,656	5,350	3,002	
報償費	64	44	45	87	中学校給食運営会議にかかる謝礼
需用費	328	17,757	1,670	1,411	消耗品
役務費		399	658	654	中学校給食運営に係る検査
委託料	6,600	20,397	2,968	850	モニタリング支援業務
その他	16	1,059	9		
人件費 B	51,343	55,790	38,341	33,033	
職員人工数	6.20	6.48	4.14	3.42	
職員人件費	48,193	50,039	31,733	26,269	
会任等人件費	3,150	5,751	6,608	6,764	
合計 C(A+B)	58,351	95,446	43,691	36,035	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	58,351	95,446	43,691	36,035	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学校給食費徴収管理関係事業費(債務負担分を含む。)	CD31
根拠法令	学校給食法・尼崎市学校給食費の徴収に関する規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	西田 啓行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校給食費徴収管理等の学校現場の負担軽減による学校教育活動への集中、会計の透明性の確保、保護者の負担軽減と利便性の向上等を図るため、学校給食費を令和3年4月から市の歳入歳出予算に計上する公会計方式とし、学校給食費徴収管理システムを導入して、適正な債権管理を行う。
事業概要	学校給食費徴収管理システムを導入し、市において児童生徒の学校給食費の徴収・管理を担い、適正な債権管理を行う。
実施内容	<p><令和4年度の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食費徴収管理システムの運用保守業務委託 学校給食費徴収管理システム端末の賃貸借 口座振替伝送システム端末の賃貸借 口座振替依頼書等配布資料の印刷 学校給食費滞納者への督促など

②事業成果の点検

目標指標	学校給食費徴収率(現年度)	単位	%
目標・実績	目標値 99.88	達成年度	毎年度
	令和2年度	—	令和3年度 98.60
			令和4年度 98.30
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>公会計化2年度目となり、中学校給食が通年化し、過年度分を含めた全校種における1年間での給食費の徴収に取り組んだが、現年度徴収率は昨年度よりも0.3ポイント低下し、98.3%となった。一方、学校給食費の児童手当等からの「申し出徴収制度」の導入に向けた連携テストや、債権回収業務の弁護士委託事業の活用に向けた関係各課との調整を行い、次年度以降の徴収率向上のための取組に着手した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当等の申し出徴収制度を令和5年10月支給分から導入するとともに、債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告を実施し、徴収率の向上を図る。 口座振替の再振替などの新たな納付手法を検討・実施する。また、効果的な再振替等が実施できるよう、SMSを活用した通知方法の導入を検討する。 催告書発送回数、電話催告件数の増を図り、より一層の徴収強化を進める。 		

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	12,250	12,199	14,205	
需用費		1,035	390	619	配布資料印刷費等
役務費		1,147	1,470	3,159	口座振替手数料
委託料		2,341	2,612	2,699	システム運用保守業務委託料
使用料及び賃借料		7,727	7,727	7,728	システム端末等賃借料
人件費 B	0	17,615	24,144	24,745	令和3年度から10目学校保健体育費より移管
職員人工数		2.11	2.44	2.48	
職員人件費		16,293	18,702	19,049	
会任等人件費		1,322	5,442	5,696	
合計 C(A+B)	0	29,865	36,343	38,950	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	29,865	36,343	38,950	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	CD39
根拠法令	学校給食法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	西田 啓行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	給食内容の充実を図るとともに、給食調理業務の効率化を図る。
事業概要	小学校・特別支援学校で実施している給食調理業務を、民間事業者へ委託する。
実施内容	令和5年度更新予定の6校と新たにあまよう特別支援学校1校について、選定委員会を開催し、民間事業者の選定を行った。 各学校を巡回し、委託事業者に対し、調理作業や衛生管理について、履行状況の確認及び指導を行った。 ※給食室整備(ドライシステム化等)については、平成30年度末時点で、小学校、特別支援学校42校全校で整備済み。

②事業成果の点検

目標指標	調理業務委託校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校	
目標・実績	目標値	42	達成年度	一 年度	令和2年度	35	令和3年度	35	令和4年度	35
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和4年度末現在、市内小学校41校・特別支援学校1校のうち、小学校35校の委託化を完了している。令和4年度においては、契約期間満了に伴う6校及び新たにあまよう特別支援学校1校に係るプロポーザルによる業者の選定を行った。また、安定した運営を行うため従事者の調理業務の経験年数など、募集要件の見直しを行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和5年度末に契約終了する委託校(22校)の民間事業者の選定を行う。委託校における調理業務の遂行状況の確認・指導、委託事業者へのヒアリングや指導等を実施し、安全・安心な給食提供に努める。また、選定校数の平準化についても取り組む。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	871,310	885,128	917,284	
旅費		9	8	9	委員旅費
需用費		11	5	7	消耗品
委託料		871,290	885,115	917,268	給食調理業務委託料
					令和3年度から10目学校保健体育費より移管
人件費 B	0	185,701	184,208	175,906	
職員人工数		13.72	13.87	12.87	
職員人件費		105,946	103,721	97,814	
会任等人件費		79,755	80,487	78,092	
合計 C(A+B)	0	1,057,011	1,069,336	1,093,190	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	1,057,011	1,069,336	1,093,190	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	定時制高等学校等給食事業費	CD3D
根拠法令	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和33年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	西田 啓行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	定時制高等学校及び夜間中学校で学ぶ生徒の健全な発達及び健康の保持増進を図る。
事業概要	定時制高等学校等に在籍する生徒の健康の保持増進を図るため、給食として弁当等を提供する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●琴ノ浦高等学校(1校) 夜間課程の生徒を対象に、完全給食として弁当を提供する方法により実施する。 ●成良中学校琴城分校(1校) 牛乳とパンを補食給食として提供する。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件			
目標・実績	目標値 0	達成年度	毎年度	令和2年度 0	令和3年度 0	令和4年度 0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食を、計画通り実施することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 給食は単に「食事を摂る」ということだけではなく、他の生徒や教職員と交流を図る貴重な時間となっており、夜間に学ぶ生徒の健康の保持増進のため、継続して事業を実施する。</p>					

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	13,131	13,332	16,173	
需用費		13,131	13,332	16,173	弁当等購入経費
人件費 B	0	1,348	868	871	
職員人工数		0.08	0.02	0.02	
職員人件費		618	153	154	
会任等人件費		730	715	717	
合計 C(A+B)	0	14,479	14,200	17,044	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			114		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他		6,852	6,760	7,873	その他雑入(定時制高校等に係る学校給食費収入)
一般財源	0	7,627	7,326	9,171	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	食育フェア開催事業費	CD3L	施策	03 学校教育	
根拠法令	食育基本法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成19年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	食育推進基本計画に基づき、食育を自らの問題として取り組み、市民が生涯にわたり健全な心身を培い豊かな人間性をはぐくむことができるよう、食育の推進を図る。
事業概要	学校給食を生きた教材として活用した展示等を行い、市民等が食育を考えるきっかけ作りとする。
実施内容	<p>開催日 令和5年1月28日(土)、1月29日(日)</p> <p>場所 あまがさきキューズモール 3階 レンガのひろば</p> <p>来場者数 延べ2,080人</p> <p>テーマ 心と体を育てる学校給食</p> <p>内容 【パネル展示】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食について ・食育の取組 <p>【映像(スクリーンでの放映)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校の給食献立 ・学校給食センターをのぞいてみよう ・おいしい尼崎の給食ができるまで

②事業成果の点検

目標指標	参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	900	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	1,948	令和4年度	2,080
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>アクセスの利便性が高い商業施設を会場とし、多くの人が見学することができた。また、参加者からは、「学校での食育の取組の展示内容が良かった。」「映像で給食を見ることができて、理解が深まった。」等の感想があり、食育フェアを通じて、給食への理解を深め、食育を考えるきっかけ作りとなった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>一人でも多くの人に参加できるよう、日時場所を設定するとともに、展示物の内容の充実に努め、引き続き、学校給食展を実施し食育を推進する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	283	283	283	
委託料		283	283	283	開催業務委託
					令和3年度から10目学校保健体育費より移管
人件費 B	0	849	383	254	
職員人工数		0.11	0.05	0.05	
職員人件費		849	383	254	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	1,132	666	537	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	1,132	666	537	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	給食物資調達関係事業費	CE1A
根拠法令	学校給食法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	西田 啓行
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中学校において、安全・安心な学校給食の提供を行うことを目的として、学校給食用物資の品質、安定的な供給を確保する。
事業概要	令和3年4月からの学校給食費の公会計化に伴い、小・中学校等で実施する学校給食用物資を安定的に調達する。
実施内容	学校給食では、多種多様な食材を大量かつ計画的に取り扱う必要があり、小学校41校、特別支援学校1校、中学校17校の給食実施のための物資を一括して計画的に購入する。大量調理における調理作業効率等の観点から、価格とその他の要素も考慮し、安定的な物資調達を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食用物資の調達ができずに給食が中止となった件数						単位	件		
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	0	令和4年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 計画どおりに学校給食用物資を調達することにより、給食が中止となった件数は0件であり、安全・安心な給食が提供できている。物価高騰等に伴い食材費が上昇しているが公費で対応し、保護者負担の軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 年間を通じて、安定的に安全で良質な物資の調達を行う。物価高騰等に伴い食材費が上昇しており、公費での負担や給食費の改定を含めて、効果的な物価高騰対策を実施していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	1,060,780	1,516,025	1,542,703	
需用費		1,060,780	1,516,025	1,542,703	小・中学校等の給食食材費
人件費 B	0	8,911	21,528	20,891	
職員人工数		0.85	2.19	2.16	
職員人件費		6,564	16,786	16,591	
会任等人件費		2,347	4,742	4,300	
合計 C(A+B)	0	1,069,691	1,537,553	1,563,594	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			34,921		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他		1,060,780	1,457,997	1,537,119	学校給食費収入
一般財源	0	8,911	44,635	26,475	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	大学生奨学金(神崎製紙育英資金) 20人	K01A
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市神崎製紙育英資金規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和34年度
会計	25 育英事業費	
款	05 育成事業費	
項	05 育英事業費	
目	05 育英事業費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	上町 和生
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である神崎製紙株式会社(現 王子イメージングメディア株式会社)の意向を受け、学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																																								
事業概要	神崎製紙育英資金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。																																								
実施内容	奨学生数																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1回生</th> <th>2回生</th> <th>3回生</th> <th>4回生</th> <th>5回生</th> <th>6回生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>		1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計	令和元年度	4人	3人	5人	3人	0人	1人	16人	令和2年度	5人	4人	3人	5人	0人	0人	17人	令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人	令和4年度	5人	5人	5人	4人	1人	0人	20人
		1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計																																	
	令和元年度	4人	3人	5人	3人	0人	1人	16人																																	
	令和2年度	5人	4人	3人	5人	0人	0人	17人																																	
令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人																																		
令和4年度	5人	5人	5人	4人	1人	0人	20人																																		
(@30,000円×20人)×12月=7,200,000円																																									
申請状況																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数</td> <td>31人</td> <td>33人</td> <td>29人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>30人</td> <td>31人</td> <td>26人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>6</td> <td>6.2</td> <td>5.2</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	申請者数	31人	33人	29人	11人	受験者数	30人	31人	26人	11人	合格者数	5人	5人	5人	5人	倍率	6	6.2	5.2	2.2																
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																					
申請者数	31人	33人	29人	11人																																					
受験者数	30人	31人	26人	11人																																					
合格者数	5人	5人	5人	5人																																					
倍率	6	6.2	5.2	2.2																																					

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和2年度	71	令和3年度	77	令和4年度	77
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (数値としての評価指標は設定していなかったが、学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、令和元年度より奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合を50%と目標値を設定している。)									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	6,120	5,760	7,200	7,560	
負担金補助及び交付金	6,120	5,760	7,200	7,560	大学生に対する奨学金
人件費 B	2,847	1,863	1,220	1,229	
職員人工数	0.32	0.20	0.21	0.16	
職員人件費	2,847	1,544	1,220	1,229	
嘱託等人件費		319			
合計 C(A+B)	8,967	7,623	8,420	8,789	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	6,120	5,760	7,200	7,560	繰入金
一般財源	2,847	1,863	1,220	1,229	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	大学生奨学金(「あましん」育英資金) 4人	K01B
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市「あましん」育英資金規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	25 育英事業費	
款	05 育成事業費	
項	05 育英事業費	
目	05 育英事業費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	上町 和生
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である尼崎信用金庫及び一般財団法人尼信地域振興財団の意向を受け、主に理工系学部で学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。	
事業概要	「あましん」育英資金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。	
実施内容	奨学生数 令和4年度 4人 (@30,000円×4)×12月=1,440,000円	
	申請状況	
	申請者数	9人
	受験者数	9人
	合格率数	4人
倍率	2.3	

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	50
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標を達成している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定した。)									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	1,440	3,240	
負担金補助及び交付金			1,440	3,240	大学生に対する奨学金
人件費 B	0	0	1,297	1,152	
職員人工数			0.22	0.15	
職員人件費			1,297	1,152	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	2,737	4,392	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他			1,440	3,240	繰入金
一般財源	0	0	1,297	1,152	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	大学院生奨学金(澤水育英資金) 4人	K01K	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市澤水育英資金規則		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成5年度
会計	25 育英事業費				
款	05 育成事業費				
項	05 育英事業費				
目	05 育英事業費				
局	総務局	課	企画管理課	所属長名	上町 和生

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である澤水守雄氏の意向を受け、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。				
事業概要	澤水育英資金から生じる収入等を財源として、大学院生に対して年間36万円の奨学金を支給する。				
実施内容	奨学生数				
		1回生	2回生	合計	
	令和元年度	2人	2人	4人	
	令和2年度	2人	2人	4人	
	令和3年度	2人	2人	4人	
	令和4年度	2人	2人	4人	
	(@30,000円×4人)×12月=1,440,000円				
	申請状況				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	申請者数	10人	5人	9人	3人
	受験者数	10人	5人	9人	3人
	合格者数	2人	2人	2人	2人
	倍率	5	2.5	4.5	1.5

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和2年度	83	令和3年度	97	令和4年度	96
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。 (令和元年度より神崎製紙育英資金奨学金(大学生向け)の受給者を4人から5人に増員したのを機に、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定した。そこで、澤水育英資金奨学金(大学院生向け)についても神崎製紙育英資金奨学金と同様の指標を目標としている。)									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,440	1,440	1,440	1,440	
負担金補助及び交付金	1,440	1,440	1,440	1,440	大学院生に対する奨学金
人件費 B	2,847	1,863	1,220	999	
職員人工数	0.32	0.20	0.21	0.13	
職員人件費	2,847	1,544	1,220	999	
嘱託等人件費		319			
合計 C(A+B)	4,287	3,303	2,660	2,439	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,440	1,440	1,440	1,440	繰入金
一般財源	2,847	1,863	1,220	999	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	多文化共生支援員派遣事業費	B22K
根拠法令	多文化共生支援員派遣事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国際化が進み、日本語指導や言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が増えている。日本語指導を必要とし、また、言語の障壁による心のケアを必要とする子女が在籍する学校・園に、母語を理解できる者(多文化共生支援員)を派遣し、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、学校・園の教育活動に対する協力・補助に当たらせ、児童等や保護者の不安解消を図る。
事業概要	日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校の教育活動を補助する。
実施内容	母語支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園からの要請に対して、母語を理解できる支援員を確保し派遣する。支援員の派遣回数は、該当幼児児童生徒の状況に応じて決定する。支援員は、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、多文化共生の教育に取り組む学校・園の教育活動を支援する。 <令和4年度派遣実績> ○支援員数(延べ30人):中国語10人、フィリピン語2人、スペイン語4人、韓国語・朝鮮語2人、ネパール語3人、ベトナム語5人、英語1人、タイ語1人、モンゴル語1人、タガログ語1人 ○支援員派遣対象幼児児童生徒数 幼稚園:5園5人[英語2人、中国語2人、ベトナム語1人]、小学校:18校36人[中国語17人、ベトナム語5人、スペイン語5人、韓国・朝鮮語2人、フィリピン語4人、モンゴル語1人、ポルトガル語1人、タイ語1人]、中学校:5校28人[中国語13人、ネパール語11人、フィリピン語2人、英語2人] ○総派遣回数 599回

②事業成果の点検

目標指標	子女の母語を理解できる者(「支援員」)の派遣を要請した学校・園に対する派遣の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	100	令和3年度	100	令和4年度	100
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和4年度は、学校・園からの全ての派遣要請に対応することができた。支援員と幼児児童生徒及び保護者との間で円滑な意思疎通を図ることができ、安心して学校生活を送る環境づくりができていると考える。 ・支援の必要性が高い場合は、派遣回数の追加を行った。また、必要に応じてPOCKETALKの貸出を行い、言語支援を行った。 ・日本語指導はもとより、学力面での支援を必要とする幼児児童生徒は年々増加傾向にある。また、中学生になってから来日した生徒については、学力面に加えて進路指導の場面での支援も求められることから、多様な状況に柔軟に対応できる支援員や多言語に対応できる支援員の確保が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・保護者への通訳については、県の多言語相談員派遣事業の活用を薦めるなど、多方面からの支援に努める。 ・日本語指導が必要な児童生徒の就学状況について、学校や関係課と共有するとともに、支援員の登録の推進や学校の受入体制を整え、支援の迅速化と充実を図っていく。 ・県の子ども多文化共生サポーター派遣事業では、児童生徒の来日7ヶ月以降は、1週間に1回程度となるため、令和5年度から、来日7ヶ月以降の児童生徒において、県の子ども多文化共生サポーターと市の多文化共生支援員をあわせて派遣する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,839	2,767	3,019	4,482	
報償費	2,820	2,645	2,995	4,450	支援員謝礼
役務費	19	22	24	32	傷害保険料
需用費		100			音声翻訳機材
人件費 B	1,321	1,313	2,146	2,151	
職員人工数	0.17	0.17	0.28	0.28	
職員人件費	1,321	1,313	2,146	2,151	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,160	4,080	5,165	6,633	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,160	4,080	5,165	6,633	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	不登校対策事業費	B25G
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成3年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	福田 晃大
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市小・中学校での不登校出現率は、全国平均よりも高いため、ハートフルフレンドの派遣や体験活動を通じて、不登校児童生徒が将来のことを主体的にとらえる力と社会的に自立する力の醸成に取り組んできた。不登校の背景・原因には、児童虐待や発達障害等も考えられ、その態様も年々、複雑・多様化している。そのため、関係機関等とも連携・協働しながら継続的・組織的な支援体制を構築し、不登校児童生徒個々の状況に応じた支援を展開していくことで、不登校の未然防止・早期発見・早期対応を目指す。
事業概要	(1)不登校対策推進事業 (2)ハートフルフレンド派遣事業 (3)こども自立支援活動事業 (4)不登校支援団体ネットワーク事業
実施内容	(1)不登校対策推進事業 不登校児童生徒への対応力の向上を目的に教職員への研修等を実施するとともに、学校環境適応感尺度「アセス」を活用し、不登校の未然防止や、早期発見・早期対応に努める。 (2)ハートフルフレンド派遣事業 不登校児童生徒やひきこもり傾向、学校の別室等に登校している児童・生徒に対して、大学生や社会人をボランティアとして派遣し、ふれあいを通じて自尊感情や自己肯定感を育み、自主性や社会性の伸長を支援する。 (3)こども自立支援活動事業 不登校児童生徒の自主性・自立性を育むために、社会・文化・自然とふれあう体験活動を企画運営するとともに、学校関係者が不登校児童生徒に対する理解を深めることを目的とした研究・研修を実施する。 (4)不登校支援団体ネットワーク会議事業 不登校児童生徒の背景や原因が、年々、複雑・多様化していることから、多面的なアセスメント及び支援を進めるため、関係機関を結び付けるネットワーク会議を開催し、適切で効果的な取組につなげる。

②事業成果の点検

目標指標	本市の不登校児童生徒の割合								単位	%
目標・実績	目標値	小=0.7以下 中=3.81以下	達成年度	令和9年度	令和2年度	小=1.31 中=5.62	令和3年度	小=1.71 中=7.02	令和4年度	小=2.58 中=8.62
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>(1)不登校対策推進事業: 小・中学校の不登校担当者等を対象に研修を実施(72人参加)するとともに、中学校不登校研究協議会との共催による教職員・フリースクール担当者・こども自立支援員・ハートフルフレンド向けの研修を実施(31人参加)することで、不登校児童生徒への理解を深め、組織的・継続的な取組につなげた。</p> <p>(2)ハートフルフレンド派遣事業: 園田学園女子大と協働でハートフルフレンド研修を行い、ボランティアスタッフの確保(令和4年21人)と資質向上を図った。</p> <p>(3)こども自立支援活動事業: 体験活動を教育支援室3カ所で行い(23人参加)し、個々の状況に応じた支援活動を進めることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>不登校対策事業の取組は、不登校出現率の増加傾向が全国的に続いおり、今後もさらに増加していくことが見込まれることから、市が中心となって継続して事業を実施することが必須である。今後も教職員の資質・能力の向上を図り、多様な支援を組織的に行っていくため、「不登校児童生徒支援シート」を作成し活用していく。さらには、先進事例の視察や有識者会議から知見を得るなど不登校特例校の調査・研究を行う。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,317	1,122	496	2,189	
報償費	1,154	900	400	1,354	ハートフルフレンド派遣等謝礼
需用費	134	206	79	503	コピー用紙等事務用品
役務費	29	16	17	32	ハートフルフレンド派遣に係るボランティア保険料
旅費				300	先進事例等の視察に係る旅費
人件費 B	32,647	32,109	31,566	30,837	
職員人工数	1.80	1.80	1.08	1.87	
職員人件費	13,991	13,900	13,797	14,363	
会任等人件費	18,656	18,209	17,769	16,474	
合計 C(A+B)	33,964	33,231	32,062	33,026	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	33,964	33,231	32,062	33,026	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教育支援室運営事業費	B25H
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成元年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	福田 晃大
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育支援室は、不登校児童生徒を対象に、学校以外の学びの場として、また居場所として運営するとともに、不登校児童生徒の個々の状況に合わせた段階的な支援を行うことによって、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指す。
事業概要	市直営の「教育支援室」の運営と、民間委託した「教育支援室」のモデル事業を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校以外の学びの場や居場所を保障し、不登校児童生徒にとって、より身近な特色ある「教育支援室」を運営するため、教育支援室「ほっとすてっぷEAST」と「ほっとすてっぷWEST」、「ほっとすてっぷSOUTH」、さらには「ほっとすてっぷオンライン」を開設する。 ・3カ所の教育支援室「ほっとすてっぷ」では、不登校児童・生徒の強みや興味・関心を踏まえたカリキュラムを作成し、一人ひとりの思いに寄り添った支援を行う。 ・市全域に7つのサテライト教室を設置し、こども自立支援員が不登校児童生徒の家庭訪問に加えて、学校及びサテライト教室を活用した学習支援や教育相談を実施する。 ・不登校児童生徒への継続的な支援にあたっては、保護者を含めた支援者間の連携がより重要であることから、「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	不登校児童生徒における教育支援室等による支援割合							単位	%	
目標・実績	目標値	26.0	達成年度	令和9年度	令和2年度	20.2	令和3年度	21.4	令和4年度	17.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度、サテライト教室に通う不登校児童生徒は微減(令和3年度61人→令和4年52人)であった。令和4年度も教育支援室「ほっとすてっぷEAST」(定員40人)と「ほっとすてっぷWEST」(定員20人)、「ほっとすてっぷSOUTH」(定員20人)の3教室は定員を満了し、3教室で計81人の支援を行った。 ・令和3年度に設置した「ほっとすてっぷSOUTH」は、利用する不登校児童生徒が増加した(令和3年度14人→令和4年20人)。 ・全国的に不登校出現率は増加傾向が続いており、本市においては全国平均よりも高い状況にある。そのため、教育支援室「ほっとすてっぷ」3教室の限られた定員すべてを満了して運営しているものの、目標指標は減少する結果となってしまう。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の実態を把握し、未然防止を図るとともに、個々の状況に応じて不登校児童生徒への支援を行うため、「ほっとすてっぷEAST」「ほっとすてっぷWEST」「ほっとすてっぷSOUTH」「ほっとすてっぷオンライン」の運営を継続する。 ・教育支援室及びサテライト教室に登録した児童・生徒が、継続して通級しやすいように環境の整備を行い、学校と緊密に情報共有を行うことによって、教育支援室とサテライト教室、学校が連携しながら継続的・組織的な支援を実施していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	9,091	20,564	20,181	20,525	
報償費				36	講師謝礼
需用費	84	1,040	240	350	コピー用紙等事務用品
役務費	68	68	68	69	光回線利用料
委託料	8,939	19,430	19,871	19,872	教育支援室「ほっとすてっぷ」運営事業業務委託料
使用料及び賃借料		26	2	198	会議室使用料
人件費 B	42,121	42,760	41,852	38,276	
職員人工数	0.76	0.96	0.96	0.82	
職員人件費	5,907	7,413	7,358	6,298	
会任等人件費	36,214	35,347	34,494	31,978	
合計 C(A+B)	51,212	63,324	62,033	58,801	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	51,212	63,324	62,033	58,801	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学校支援専門家派遣事業費	B25I	施策	03 学校教育	
根拠法令	教育基本法、中教審部会(中間報告,H27/7/16)		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	石本 将史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
事業概要	学校が抱える児童生徒等の問題行動やいじめ、不登校等における対応が困難かつ緊急性が高い場合に、専門的視点から支援を行うアドバイザーを派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
実施内容	<p>学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまでも、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは、十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該の問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善・解決を図る。</p> <p>○派遣内容: 第三者的立場からの当事者間の関係調整や学校等に対する専門的視点からのアドバイス。</p> <p>○派遣総回数(令和4年度): 年間57回(115時間)派遣。</p> <p>○派遣形態: 事案の状況に応じて、適切に対応できる専門家を派遣する。</p> <p>○派遣の決定: 教育委員会が、学校等からの申請を受け付け、適切な専門家の派遣を決定する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	緊急性が高く学校だけでは対応が困難な事案の改善の状況						単位	%		
目標・実績	目標値	57	達成年度	毎年度	令和2年度	75	令和3年度	74	令和4年度	74
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の専門家派遣回数は57回であり、相談事案が改善した割合は74%であった。 医療分野の専門家からは、発達に特性のある児童生徒に係る専門的な指導助言を受けることができ、対応方法や今後予想される課題についての理解を深めることができた。 教育分野や心理分野の専門家については派遣回数が少なかったため、いじめ対応や生徒理解、カウンセリングマインド等に関する指導助言や校内研修など、派遣校での相談事例を紹介・横展開することで、重大事案等の未然防止に寄与する。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ対応や保護者対応の他、昨今では発達に特性のある児童生徒への対応や不登校傾向にある児童生徒の事例研究、自殺予防教育等に係る相談事例も増加傾向にある。こうした状況に対応していくため、各分野の専門家派遣体制を拡充し、学校園の支援を行っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,008	972	1,035	1,080	
報償費	1,008	972	1,035	1,080	学校支援専門家派遣に係る報償費
人件費 B	3,109	3,320	3,373	3,380	
職員人工数	0.40	0.43	0.44	0.44	
職員人件費	3,109	3,320	3,373	3,380	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,117	4,292	4,408	4,460	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,117	4,292	4,408	4,460	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	情報モラル向上支援事業費	B25J	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名 石本 将史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図る。
事業概要	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図るとともに、児童生徒による主体的なネットルール作りの導入を進める。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のスマートフォン等の情報端末所持率増加に伴い、それらの情報端末を介した児童生徒間のいじめ等のトラブルが生じている。このようなトラブルの未然防止に向け、小・中・高等学校から派遣希望があった場合に、専門的知識を有する支援員を派遣し、出前授業を行った。 令和4年度に支援員を派遣した小学校は34校、中学校は13校、高等学校は2校であった。 9月にスマホサミットを開催し、小学校2校、中学校2校、高等学校1校、PTA連合会がネットルールについて考えた。他校の状況を共有するとともに、児童生徒がネットルールについて主体的に考えることができた。

②事業成果の点検

目標指標	市立小・中・高等学校におけるネットルールの作成率							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和5年度	令和2年度	26	令和3年度	43	令和4年度	59
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前授業やスマホサミットを実施したことにより、児童生徒の情報モラルを向上させ、スマートフォンを含む情報端末の利用に際してどのようなルールが必要かを主体的に考えさせることができた。 ネットルールを作成した学校は全体の59%であり、令和3年度から増加したものの、目標値には届いていない。学校側からは「具体的な成果物をイメージし難い」等の意見があったことから、具体例を提示するなど、作成に取り組みやすいよう働きかける必要がある。 ネットを介したトラブルの報告があがってきている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報端末を介した児童生徒間のいじめ等のトラブルが依然として多く、市立小・中・高等学校におけるネットルール作成率も目標に達していないことから、市として事業を実施する必要性は高く、継続実施の方向で検討する。 ネットルール未作成の学校に対し、児童生徒が身近に感じられるよう短い言葉で表現する標語を作るなど、ルールの具体例を示していく。 スマホサミットを継続的に実施することで、児童生徒が主体的にネットルールやネットの活用について考える機会を設け、誰もが安心して活用できる取組を進め、好事例を発信する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	180	318	383	528	
報償費	180	318	383	528	情報モラル向上支援事業費
人件費 B	2,410	2,394	2,376	0	
職員人工数	0.31	0.31	0.31		
職員人件費	2,410	2,394	2,376		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,590	2,712	2,759	528	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,590	2,712	2,759	528	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	特別支援教育推進事業費	B261	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名 勘舎 晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが多様化する中で、その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組めるよう、より適切な指導及び教育的支援が必要である。そのような教育的支援により障害のある幼児児童生徒一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することにつながる。
事業概要	障害のある幼児児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた指導・支援等、適切な特別支援教育を推進する。
実施内容	<p><令和4年度実績></p> <p>1 あまよう特別支援学校自立活動研修推進事業:自立活動の専門家を講師として招聘し、自立活動についての知識と技能の向上を図る。:新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、あまよう特別支援学校の教職員のみで実施(教職員等60名)598千円</p> <p>2 特別支援学級合同宿泊訓練推進事業:中学校の特別支援学級在籍生徒が、合同で1泊2日の宿泊訓練を行う。:新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止</p> <p>3 あまよう特別支援学校「心のバリアフリー推進事業」:児童生徒が人や自然とのふれ合いや集団活動などの経験を通じて、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣を身に付けるとともに、豊かな心や社会性を養う。:新型コロナウイルス感染症対策のため、日帰りで実施 参加3名(在籍4名)(小学部5年・6年)139千円</p> <p>4 校外行事看護師配置事業:児童生徒が校外行事に参加する場合に、医療行為を行える看護師を配置して医療面での安全を確保する。:実施件数:4件 268千円</p> <p>5 階段昇降機保守等経費:車椅子階段昇降機のバッテリー及びクローラーの交換等を行うほか、老朽化により修理できない階段昇降機を更新する。:修理 7件326千円</p> <p>6 特別支援学級合同運動会推進事業:中学校の特別支援学級合同開催の運動会 :新型コロナウイルス感染症対策のため、3年生のみで実施 施設使用料 20千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	自立活動研修、自然体験活動、合同宿泊訓練への参加率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を通じて、自立や社会参加を推進することを目的としており、成果を数値化することは困難なため、活動指標を設定した。令和3年度に比べると泊を伴わない形での実施など工夫してできる事業が増えた。しかし、中止の事業がまだあるため、達成状況の測定不可。感染症予防に留意しながら、それぞれの事業の実施内容や実施方法を見直し、児童生徒の自立を促す機会を設ける。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・障害のある児童生徒や医療的ケア児が、学校生活をはじめ、体験活動や校外行事等において安心して安全に活動できるよう、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた必要な支援を行えるように努める。</p> <p>・あまよう特別支援学校において自立活動学習会を行うことにより、児童生徒の力をより引き出し、身体機能の維持を目指すとともに、教員の専門性の向上を図り、センター的機能を充実させる。</p> <p>・令和5年度は、宿泊校外行事看護師配置事業を特別支援教育サポートシステム事業に移行し、事業の整理を行った。引き続き事業の見直し、整理を図っていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	872	1,354	1,397	3,025	
報償費	153	537	598	837	研修講師等謝礼
旅費	37	64	49	140	巡回相談旅費等
需用費	491	433	326	907	修繕料、消耗品、燃料費
委託料	191	297	405	510	宿泊校外行事看護師配置等委託料
その他		23	19	631	合同宿泊訓練バス借上料等
人件費 B	3,887	2,703	4,676	2,919	
職員人工数	0.50	0.35	0.61	0.38	
職員人件費	3,887	2,703	4,676	2,919	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,759	4,057	6,073	5,944	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	112	103	97	325	特別支援教育就学奨励費補助金(国1/3)
市債					※R5~教育支援体制整備事業費補助金
その他					
一般財源	4,647	3,954	5,976	5,619	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	学校行事新型コロナウイルス感染症等対策事業費	B26Q
根拠法令	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校の修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料を公費負担することで、保護者負担を軽減する。
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い、やむを得ず修学旅行の延期や中止により発生したキャンセル料を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減する。
実施内容	・キャンセル料の交付申請のあった学校に対し、延期や中止により発生したキャンセル料を支出した。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・キャンセル料の交付申請のあった全ての学校に対し、キャンセル料を支給することができ、保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、本事業については令和4年度をもって原則廃止とする。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,971	8,666	4,244	0	
負担金補助及び交付金	10,971	8,666	4,244		実行委員会への補助金
人件費 B	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,971	8,666	4,244	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,971	8,666	1,217		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	3,027	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	こころの教育推進事業費	B27L	施策	03 学校教育	
根拠法令	こころの教育推進事業実施要項		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成23年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネット社会の発展とともに、人間関係の希薄化や匿名性等の課題が浮き彫りになってきている。そのような中、児童生徒が自分自身をかけがえのない存在だと考え、自尊感情を持って充実した生き方を追求できるよう、自他の生命や人格を尊重する心を育むとともに、法やきまりの意義を理解し遵守する規範意識を育成する。
事業概要	小・中学校で作成する道徳教育、人権教育に係る全体計画・年間指導計画等との整合を図りつつ、「生命を尊重する心」と「規範意識」の育成及び「人権教育の推進」を重点項目とし、講演会及び校内研修、公開授業を実施する。
実施内容	<p><令和4年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒及び保護者・地域住民を対象にした講演会を118回実施した。 小学校・中学校での道徳の授業又は人権教育の推進に係る校内研修を29回実施した。 小学校・中学校での道徳の公開授業は、令和4年度は、コロナ禍における感染状況を踏まえながら新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、28校のみ実施した。

②事業成果の点検

目標指標	児童生徒・地域・保護者に向けた講演会における「良かった」と評価された講演会の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	95	令和3年度	98	令和4年度	99
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校で実施する講演会のテーマを「生命を尊重する心」、「規範意識」の育成及び「人権教育の推進」とし、情報モラル、多様な性、障害者、性教育等、幅広い分野の講師を招へいし、講演会を行うことができ、児童生徒の自尊感情の向上、規範意識の育成、人権意識の高揚につなげることができた。 コロナ禍において、令和4年度は、感染状況を踏まえながら、地域住民や保護者を招いての講演会を16校実施した。引き続き機会を捉え地域住民・保護者に啓発を行う。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員に対する校内研修の充実を図るため、研修テーマを「道徳の授業力の向上」に係る研修のみならず、「人権教育の推進」を図るための研修を行い、教職員の道徳の授業力向上及び人権意識の高揚にも努めていく。 人権教育を推進する上で、人間らしく生きるために自らの人権についても学ぶ視点をもった事業を行っていく。 中学校においては、生徒が在籍3年間で「予期せぬ妊娠」、「デートDV」、「性的マイノリティ」の3テーマについて学習できるようにする。 児童生徒の自己形成や道徳観の形成、人権意識の高揚を図れるような講演会を計画し、より充実した講演会となるためにも各校が招へいした本事業の講師を全校に情報共有しながら事業展開を図っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	956	1,164	1,264	2,241	
報償費	956	1,164	1,264	2,241	
人件費 B	1,321	1,313	1,313	1,306	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,321	1,313	1,313	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,277	2,477	2,577	3,547	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	100				道徳教育実践研究事業委託金
市債					
その他					
一般財源	2,477	3,554	2,577	3,547	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	心の教育相談事業費	B27M
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	子ども教育支援課、高校教育課	所属長名	福田 晃大、石川 一
---	----------	---	----------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会状況の大きな変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が憂慮される中、「心の教育」が強く求められ、家庭や学校などへの支援体制の充実が重要課題になっている。そのため、教育相談を通じて災害・事故等の心のケアまで一貫した支援を行う。
事業概要	(1)心の教育相談事業(電話相談・面接相談、心療内科医・精神科医による教育相談) (2)高等学校カウンセラー派遣事業 (3)スクールソーシャルワーク推進事業 (4)匿名報告アプリ活用事業
実施内容	(1)心の教育相談事業 子ども、保護者、教職員が抱える悩みの解決を支援するとともに、問題を予防して子どもの心身の望ましい発達を促す。また、各学校・園における教育相談体制の充実を図るとともに、教育相談を通じて災害・事故等の心のケアまでの一貫した支援を行う。【令和4年度実績】電話相談776件、面接相談2,638件 (2)高等学校カウンセラー派遣事業 教育臨床心理に関して専門的な技能や識見を有するカウンセラーを市立高等学校へ派遣し、教職員へのカウンセリングに係る研修等を通して、基本的なカウンセリング技能の向上を図るとともに、心に悩みを持つ生徒や保護者の問題解消に係る支援のための教育相談を実施する。 (3)スクールソーシャルワーク推進事業 スクールソーシャルワーカーが学校で活動することにより、学校現場に福祉の視点を導入して、関係機関との連携を図り、要支援の子どもが発見や環境改善に係る体制作りを行う。【令和4年度実績】活動校数(小・中・高)55校、ケース数733件 (4)匿名報告アプリ活用事業 いじめに係る生徒が躊躇せず教育委員会に匿名報告できるアプリを導入するとともに、いじめの傍観者にならないための授業を全市立中・高等学校で実施する。【令和4年度実績】登録数835件

②事業成果の点検

目標指標	活動数(延べ相談件数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	3,445 (教育相談)	令和3年度	3,872 (教育相談)	令和4年度	3,414 (教育相談)
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 心の教育相談事業については、電話・面接相談に占める不登校に関する相談の割合の増加に対して、自立支援員との情報共有を図った結果、学校との連携強化を進めることができた。スクールソーシャルワーク推進事業では、全中学校区にスクールソーシャルワーカー1名を配置できているものの、各校区専任での配置には至っていない。匿名報告アプリ活用事業においては、カードの配布等で周知を図ったことにより、高校生の登録件数が微増した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 心の教育相談事業の不登校に関する相談に対しては、「ほっとすてっぷ」やサテライト教室との連携に加えて、スクールソーシャルワーカーと自立支援員との合同研修を実施し、さらなる情報共有や連携強化を図り、解決に向けた支援につなげる。スクールソーシャルワーク推進事業では、全中学校区へ1名配置しているスクールソーシャルワーカーが緊急課題に対応できるよう、より効率的な配置体制に見直し、迅速な対応を目指す。また、切れ目のない、幼・小・中・高の一貫した学校・園の支援体制構築のさらなる充実を図る。匿名報告アプリ活用事業においては、SNS相談員を2人に増員し、週5日体制としてより丁寧で充実した対応を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	6,849	6,952	6,610	7,365	
報償費	805	965	756	1,236	スーパーバイザーや研修に係る講師謝礼
需用費	298	322	227	567	コピー用紙・書籍等
役務費	28	28	28	28	光回線使用料
委託料	5,685	5,437	5,566	5,453	匿名報告アプリ活用事業支援業務委託料
その他	33	200	33	81	効果的なスクールソーシャルワークプログラムシステムのWeb利用
人件費 B	85,810	94,229	86,858	96,003	
職員人工数	3.54	3.54	2.54	2.39	
職員人件費	27,516	27,336	19,469	18,358	
会任等人件費	58,294	66,893	67,389	77,645	
合計 C(A+B)	92,659	101,181	93,468	103,368	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,453	13,946	12,830	10,853	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金(国1/3以内)
市債					
その他					
一般財源	82,206	87,235	80,638	92,515	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教職員研修事業費	B31A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課、職員課	所属長名	嶋名 雅之、西川 欣伸

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	研修体系に基づいた幅広い研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、教員自らが実践的指導力を高めるための自主的研究を推進し、指導力の向上を図る。
事業概要	尼崎市教育振興基本計画の基本方針に基づき、次代を担う子ども達の学びを支える教職員の資質向上を図るため、経験年数や職務・職階に応じて、体系的・組織的な研修を実施する。 また、体罰防止に向けた特別研修の内容を引き続き現場に浸透させるとともに、コンプライアンスやインクルーシブな教育の推進・いじめに係る研修等に関する研修の充実を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修事業 研修体系(基本、専門、先進的研究・自主、特別研修等)に基づき、計画的に研修を実施する。 ・学びの先進研究サポート事業 ①自主研究グループに対し、講師招聘に係る報償費と書籍や消耗品等の購入に係る需用費を支援する。 ②先進地域への短期派遣研修に係る旅費を支援する。 ・中核市法定研修事業 ①初任者研修は、授業実践研修等を通して、教員としての基本的な資質や能力の定着を目指す。 ②中堅教諭研修では、専門性と実践力を高めるとともに、広い視点を持った中堅教員の育成を図る。

②事業成果の点検

目標指標	一(教職員の資質能力の向上を目的としており、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修事業:コロナ禍で培ったオンライン研修のノウハウを活かし、様々な実施形態で研修を行うことができた。 ・学びの先進研究サポート事業:自主研究グループの活動は、継続的な研究の積み重ねが見られるようになってきた。 ・中核市法定研修事業:研修効果を高めるため、講義・事例研究等の多様な形態で実施した。また、事前アンケートに基づく内容を取り入れたり、校種別で実施したりすることで、受講者ニーズに応じた研修を実施した。 ・体罰防止研修:一般教職員にアンガーマネジメント・ストレスコントロール研修、部活動指導教員に体罰防止指導法研修、管理職には体罰防止マネジメント研修を各2回実施した。各研修で、「体罰防止ガイドライン」の周知を行い、教職員、部活動指導教員を対象とした研修では、事例研究とともに、トップアスリートの基調講演を行った。これらの研修により、組織運営、コーチング理論、アンガーマネジメント等を学んだ。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>研修内容は、新しい教育課題へも対応できるよう毎年見直しを図っていく。また、コロナ禍の経験も踏まえ、引き続きオンライン研修等を活用していく。また、本年度よりコンプライアンス研修の実施や、インクルーシブ教育のさらなる推進を図る。</p> <p>外部の専門機関に委託して行った3年間の特別研修は、令和4年度で終了したが、引き続き、全校園種を対象に、「体罰等防止ガイドライン」の周知を含め、アンガーマネジメントやコーチング理論など、実践的な内容を盛り込んだ体罰防止研修を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,866	3,878	4,997	5,516	
報償費	1,801	2,043	2,598	2,947	研修講師謝礼等
旅費	223	103	484	1,663	研修視察用旅費
需用費	840	714	789	799	消耗品費
委託料	946	949	1,059		体罰防止研修委託料等
使用料及び賃借料	56	69	67	107	Zoomライセンス料・尼崎城入場料
人件費 B	55,544	47,228	51,588	43,166	
職員人工数	5.20	5.00	5.70	4.59	
職員人件費	40,420	38,610	43,691	35,256	
会任等人件費	15,124	8,618	7,897	7,910	
合計 C(A+B)	59,410	51,106	56,585	48,682	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	59,410	51,106	56,585	48,682	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	療養児等学習支援事業費	B35A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	病気療養児等、学校に通学することができない児童生徒に対して、ICTを活用して学習保障を行うための環境整備を図る。
事業概要	ICT機器を活用することで病院に入院している児童生徒などに、学校の教室での授業に疑似的に参加できる環境を整備する。
実施内容	遠隔地からリモート操作できるタブレットスタンドを導入し、病気療養等の理由により学校に通学することができない児童生徒に対し、学校の授業に疑似的に参加できる環境を整備した。同時に、通信環境がない施設等で使用するためのLTE付きWi-Fiルーターを確保し、学校からの要請に応じて貸出を行った。 (令和4年度実績) タブレットスタンド貸出実績 3名

②事業成果の点検

目標指標	タブレットスタンドの貸出を要請した学校に対する対応割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	—	令和3年度	100	令和4年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成 病気療養児等が在籍している各学校の要請に合わせて、インターネット接続回線を準備したことにより、「公正な学び」を保障する機会を確保することができた。 また、緊急事態宣言の発出に伴い、感染が不安で登校を見合わせる児童生徒がいる家庭の中で通信環境が整っていない家庭の児童生徒がオンラインで自宅学習を行うため、LTE端末の貸出により学習機会を保障した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 学校に通学することができない児童生徒に対して学習保障を行うための環境を準備することで、教育の機会均等を確保できるようにする。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	969	61	262	
需用費		858			貸出用タブレットスタンド
役務費		111	61	262	回線利用料
人件費 B	0	1,313	1,303	1,306	
職員人工数		0.17	0.17	0.17	
職員人件費		1,313	1,303	1,306	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	2,282	1,364	1,568	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		54			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	2,228	1,364	1,568	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	スクールバス運転業務委託等事業費	BV2A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	30 特別支援学校費	
目	05 特別支援学校費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者等に委託する。また、あまよう特別支援学校児童生徒の通学を保証し、安全かつ円滑に学習を行うため、介護タクシーによる送迎を行う。
事業概要	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務の効率化及び児童生徒に対する送迎体制の充実を図るため、スクールバスの運転業務を民間業者に委託及び介護タクシーの使用を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の安全で快適かつ効率的な送迎を実施するため、あまよう特別支援学校のスクールバスの運転業務を委託する。(運転手のみで4台のスクールバスを運行している) より重度な重複障害の児童生徒の登下校において、介護タクシーを運行し、児童生徒の安全かつ快適な通学を保証するとともに送迎に係る保護者の負担軽減を図る。 <p><令和4年度実績> 介護タクシー利用(使用料) 11,110千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	一(児童生徒の安全、快適かつ効率的な送迎を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度 — 令和3年度 — 令和4年度 —
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務を民間業者に委託することにより、あまよう特別支援学校の児童生徒が安全に安心して通学できる体制を整えることができた。 介護タクシーによる送迎体制により、保護者の負担が軽減され、児童生徒もより安全かつ快適に通学することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経年劣化している2ステップのスクールバスをノンステップバスに更新し、児童生徒及び保護者、教職員の負担軽減を図るとともに、より安全に通学できる体制について検討していく。 人工呼吸器を装着している医療的ケア児及び体格や姿勢保持の観点からバス乗車に負担の大きい児童生徒、バスの運行経路上の理由等がある児童生徒が介護タクシーを登下校に使用している。在籍している児童生徒の障害が重度化していること、必要な医療的ケアが多様化していることから、今後も介護タクシーの必要性は感じており、大型介護タクシーの経費等を含め、介護タクシー及び登下校のスクールバスの適正な台数について検討する。 					

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	30,525	33,855	71,925	81,824	
委託料	25,898	27,746	27,747	29,912	スクールバス運転業務委託料
使用料及び賃借料	4,627	6,109	11,110	15,000	介護タクシー使用料及び賃借料
役員費			59	62	スクールバスリサイクル料
備品購入費			33,000	36,831	スクールバス1台更新
公課費			9	19	自動車重量税
人件費 B	1,010	1,931	3,679	2,919	
職員人工数	0.13	0.25	0.48	0.38	
職員人件費	1,010	1,931	3,679	2,919	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	31,535	35,786	75,604	84,743	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債			29,700	33,200	学校施設整備事業債
その他					
一般財源	31,535	35,786	45,904	51,543	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	看護師派遣業務委託事業費	BV2B
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	30 特別支援学校費	
目	05 特別支援学校費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	登下校及び学校教育活動中において、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するために、民間機関(病院)に委託して看護師等を配置、又は派遣する。
事業概要	登下校及び校内での看護業務を民間医療機関に委託して看護師等を派遣及び配置する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・あまよう特別支援学校 送迎時に、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するため、民間医療機関に業務委託してスクールバス4台のうち2台に看護師1名ずつを乗車させる。また、バス降車後は、校内等の児童生徒の活動場所で医療的ケアを行う。 ・あまよう特別支援学校以外の市立学校 学校教育活動中において、医療行為が必要な児童生徒の安全を確保するため、民間医療機関に委託して看護師等を配置又は派遣する。 <p><令和4年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまよう特別支援学校 在籍児童生徒数:64名 看護行為延べ人数:861名 看護行為 ①与薬 ②痰の吸引 ③気管カニューレの管理 ④導尿 ⑤経管栄養 ⑥痙攣時の坐薬挿肛 ⑦摘便 ⑧人工呼吸器の管理 ⑨その他学校生活を送る上で必要な看護行為等 ・あまよう特別支援学校以外の市立学校 小学校:1名(インシュリン注射)、中学校:1名(胃ろう)

②事業成果の点検

目標指標	一(医療行為の必要な児童生徒が安全に安心して学校生活を送れるようにするために必要な看護行為を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—				
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から新たな病院と委託契約を結び、業務の安全性や安定性を目指して事業を実施していた。令和4年度は、学校にできる限り同じ看護師を配置することで、児童生徒の健康状況等について、看護師間の情報共有や引継ぎをより丁寧に行うことができた。また、児童生徒や保護者にとっても、看護師に看護行為をしてもらうことで、安心して登校することができるようになった。 ・あまよう特別支援学校では、児童生徒数や人工呼吸器等を使用する児童生徒が増加するとともに、障害の重度化が進んでおり、必要な医療行為も多様化していることから、研修を行うなど看護師の質の向上が不可欠である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あまよう特別支援学校の児童生徒の障害の重度化及び人工呼吸器の管理や医療的ケアの多様化により、一人ひとりの児童生徒のニーズに応じたよりきめ細かな医療行為を行い、児童生徒が安心して、安全な学校生活を送ることができるよう体制整備に取り組む。 ・令和4年3月策定の「尼崎市立学校園における医療的ケア実施体制ガイドライン」に基づき、市立学校園に在籍する医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する医療的ケアの実施及び支援体制の確保に向けて検討を進める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	35,741	36,103	53,123	54,625	
委託料	35,741	36,103	53,123	54,625	看護業務委託
人件費 B	1,943	2,394	3,219	1,843	
職員人工数	0.25	0.31	0.42	0.24	
職員人件費	1,943	2,394	3,219	1,843	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	37,684	38,497	56,342	56,468	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,520	11,316	18,394	18,208	教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	29,164	27,181	37,948	38,260	